

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成19年4月26日
【事業年度】	第8期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社サイバーファーム
【英訳名】	Cyber Firm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 半田 貞治郎
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098（941）8040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 耕平
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098（941）8040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社サイバーファーム東京支社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号 住友不動産芝公園タワー13階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	—	6,535,300	11,819,567	13,618,016	8,261,176
経常利益(千円)	—	569,362	942,220	1,245,247	1,792,848
当期純利益(千円)	—	607,514	540,831	522,193	504,190
純資産額(千円)	—	2,624,666	5,708,140	7,002,715	7,304,777
総資産額(千円)	—	7,002,882	12,261,753	19,767,440	18,327,323
1株当たり純資産額(円)	—	107,068.04	100,421.17	119,049.25	124,385.34
1株当たり当期純利益金額(円)	—	35,411.19	10,586.90	8,885.97	8,574.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	10,249.04	8,877.51	—
自己資本比率(%)	—	37.5	46.5	35.4	39.9
自己資本利益率(%)	—	35.2	13.0	8.2	7.0
株価収益率(倍)	—	12.79	31.83	55.93	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△945,980	△2,872,587	△584,133	3,877,994
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△29,777	△2,483,871	△1,683,951	△4,641,082
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	1,687,826	5,528,664	3,885,590	1,286,725
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	802,856	972,336	2,589,419	3,112,049
従業員数(名)	—	53	96	102	123

(注) 1. 平成15年6月30日にCyber Firm Singapore Pte ,Ltd.を連結子会社としたため、第5期より連結財務諸表を作成しております。なお、第4期については、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年6月30日付及び平成16年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行い、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。なお、第5期の上場後は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第8期の売上高の減少につきましては、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に記載されている収益の表示基準(純額表示)をより厳格に解釈した上で変更した結果であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,784,335	6,833,232	11,382,718	11,885,824	7,868,472
経常利益 (千円)	110,075	590,835	919,647	1,263,286	1,935,308
当期純利益 (千円)	106,714	622,728	534,574	517,488	715,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	859,850	1,426,850	2,626,850	2,926,850	2,926,850
発行済株式総数 (株)	7,357	24,514	56,842	58,822	58,822
純資産額 (千円)	824,175	2,636,344	5,716,286	6,958,071	7,472,187
総資産額 (千円)	2,299,680	6,720,559	12,091,085	18,893,826	17,943,258
1株当たり純資産額 (円)	112,026.04	107,544.44	100,564.49	118,290.30	127,235.98
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,403.02	36,297.99	10,464.40	8,805.91	12,163.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	10,130.46	8,797.53	—
自己資本比率 (%)	35.8	39.2	47.3	36.8	41.6
自己資本利益率 (%)	25.7	36.0	12.8	8.2	9.9
株価収益率 (倍)	—	12.48	32.20	56.44	29.18
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△323,019	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△153,486	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,279	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	90,787	—	—	—	—
従業員数 (名)	39	53	76	91	96

- (注) 1. 第4期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、第5期以降のものについては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）は、期中平均株式数により算出しております。
- なお、第5期から1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会）を適用しております。
4. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。なお、第4期及び第5期の上場後は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施しておりませんので記載をしておりません。
7. 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。
8. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期の財務諸表については、朝日監査法人の監査を受け、第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、第8期の財務諸表については、東陽監査法人の監査を受けております。
9. 平成15年6月30日付及び平成16年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行い、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。
10. 第8期の売上高の減少につきましては、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に記載されている収益の表示基準（純額表示）をより厳格に解釈した上で変更した結果であります。

2【沿革】

平成12年3月	株式会社サイバーファームを沖縄県那覇市に資本金100百万円にて設立
平成12年6月	データセンター工事及び事務所工事完成
平成12年7月	データセンター開設（東京__沖縄間12M専用線開通）
平成12年11月	東京事務所（現東京支社）を開設
平成13年3月	一般第二種電気通信事業者の届出
平成13年4月	東京__沖縄間155M専用線開通 通信事業者へコロケーションサービス提供開始
平成13年6月	コールセンター事業者へ音声回線再販サービス提供開始
平成13年7月	監視室完成・稼動。監視室の完成により、365日24時間監視体制を確立
平成13年12月	電子自治体ショーケースオープン 東南アジア地域での事業展開に着手
平成14年1月	通信事業者へ監視サービス提供開始
平成14年2月	大阪事務所を開設
平成14年4月	宜野座村サーバーファーム入居
平成14年7月	東南アジア地域でのビジネス・ソリューション・サービスの提供を目的として、シンガポールに、現地法人Cyber Firm Singapore Pte, Ltd. を設立（平成15年6月に完全子会社化）
平成14年11月	当社データセンターにてディザスタリカバリーを目的としたバックアップストレージサービス提供開始
平成15年11月	東京営業所を開設（平成17年3月 東京支社と拠点統合）
平成15年11月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場に株式を上場
平成16年4月	沖縄県内の観光産業界に対しビジネス・ソリューションの提供を目的とした株式会社サイオンを設立（100%子会社）
平成16年6月	航空運送事業を沖縄で展開する株式会社エアードルフィン株式を85%取得し、子会社化（平成17年12月に株式を100%取得し、完全子会社化）
平成16年9月	連結子会社の株式会社サイオンが一般労働者派遣事業及び職業紹介事業を行う有限会社サポートクリエイション（現株式会社サイオンヒューマンリソース）の株式を100%取得し、子会社化
平成17年1月	通信販売支援のためのフルラインサービス提供開始
平成17年11月	沖縄県那覇市字鏡水のICセンター（インフォメーション・コントロール・センター）化に伴い、沖縄県那覇市西に本社移転
平成17年11月	沖縄での航空運送事業の展開を図るために株式会社アイランドリンクを設立（100%子会社）
平成17年12月	プライバシーマーク（Pマーク）取得

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、21世紀に入って変化と再編が進む「流通」を捉え、消費者を起点とした最適化が図られつつある「新たな流通」を支援することを目指し、「ヒト」「モノ」「カネ」及び「ロジスティクス」に関わる最適の「ビジネスの仕組み」と「ITシステム」を、創業以来、提供してまいりました。

当社は、ソリューション・ホールセラー（問題解決型卸売業）として、中小の小売業者に対して、小売業の経営課題や小売業者が独自に行うにはコスト面での負担が大きな業務などを主な対象として、問題解決を図るための方法を企画、設計、提供、実行いたしております。

インターネットや携帯電話などのメディアの多様化、双方向化に伴って情報流通の活性化が進む現在、大量の情報を持つ消費者のニーズは多岐にわたります。また、国内市場には、ありとあらゆる商品やサービスが流通し、高度に発達した経済により消費者の生活水準は高いレベルで満たされており、「モノ余り」、「モノが売れない」時代となっております。

「モノ余り」、「モノが売れない」時代に、流通市場は旧来の生産主導による「プロダクト・アウト」の考え方では対応が困難になり、消費者のニーズとウォンツを掴み、消費者の視点に立った商品を開発・提供していく「マーケット・イン」の考え方へのシフトが急激に進んでおります。そのため、従来の流通を支えてきた企業も、時代のニーズに合わせた変化、強化、拡張を求められております。流通を構成する主要機能（商流、物流、金流、情報流）のそれぞれの最適化・効率化が追求される中、流通に関連する各事業者は、機能改善のための企業努力を行っているものの、単独で差別化を図ることが難しくなっております。

そのため、当社グループは、

①株式会社サイバーファーム（当社）が推進する新流通事業支援

②Greater Sino Ltd.（連結子会社）とCyber Firm Singapore Pte ,Ltd.（連結子会社）が担う

a. 中国や東南アジアの生産拠点と消費市場である日本を結ぶ情報通信やロジスティクス等のソリューション・サービスの提供

b. 中国や東南アジア諸国のメーカーに対するソリューション・サービスの提供

③商業施設等への来訪者の購買動向の把握を通じた市場情報の分析結果を基にしたマーケティング情報の提供

以上の①～③を主要事業として、

・ホテルや商業施設等の構築企画、運営支援を行う株式会社サイオン（連結子会社）

・物流リードタイムの短縮を図るために小型航空機による貨物輸送サービスの提供を行う株式会社エアードルフィン（連結子会社）

・空港未整備地域への貨物輸送サービスを小型航空機により行う株式会社アイランドリンク（連結子会社）

・ホテルや商業施設等への人材派遣や商品、アメニティ等の商材提供を行う株式会社サイオンヒューマンリソース（連結子会社）

・物流倉庫、商業施設や宿泊施設等の建築の際に生じる流動化によるオフバランス効果等アセットマネジメントのノウハウの活用により、資産の効率的な運用を行うための投資事業組合である有限責任中間法人CFI・アーバンファンド（連結子会社）、有限会社Okinawa pilot project（連結子会社）、有限会社OPPリゾート（連結子会社）、有限会社イーストレジデンス（連結子会社）

を有機的に運営することにより、グループの総合力を発揮した流通支援サービスの提供を行い、流通全体の最適化を実現するよう事業を推進しております。

当社グループは、消費起点の新たな流通への対応を図る小売業者やサプライヤー（メーカー、卸問屋など）及び流通に不可欠な物流機能を提供する物流関連業者等に対して、

①「ビジネス・ソリューション・サービス事業」及び②「センター・サービス事業」を展開しております。

①は、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術（IT）を中心に企画・提供し、顧客の事業の活性化と収益改善を図るものであります。

これらの事業は、当社、Cyber Firm Singapore Pte, Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社サイオンヒューマンリソース、Greater Sino Ltd.、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンス、株式会社アイランドリンクが行っております。

②は、データセンターを中心に、コールセンター、決済センター、メディアセンターの機能とシステム運用管理サービス及び各種ASP等の業務運用サービスを提供するものであり、当社が行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

○ビジネス・ソリューション・サービス事業

当社グループが提供いたしておりますビジネス・ソリューション・サービスは、消費起点の新たな流通への対応を図る小売事業者、卸問屋、メーカー、倉庫事業者、輸配送事業者等の様々のニーズに対して、顧客企業のSCM構築やCRM構築の支援、特にインターネットや各種媒体を用いた通信販売等の「無店舗販売」を推進するため、事業構築・運営に必要な受発注管理の仕組み及びシステム、マーチャンダイジング機能及び決済機能等の提供を行なうと共に、物流センターの構築・運営を行なうものです。

事業内容は、「情報サービス事業」と「業務支援事業」に大別されます。

「情報サービス事業」は、サプライヤー（メーカー、卸問屋等）から消費者に至るまでのモノの移動、カネの移動及びそれらに付随する情報の効率的な移動を実現し、消費者のニーズを充たす「売り場」と「サプライヤー」の効率的なマッチングを実現することを目的としております。

「業務支援事業」は、メーカーから消費者に至るまでの流通の各段階において業務効率の向上を図り、全体最適を実現することを目的とした、システム開発の受託や、また、物流倉庫や店舗等の商業用不動産の付加価値向上のためのコンサルティング業務サービスの提供や入庫、検品から出荷、配送までの物流オペレーションやファクタリング等の金融支援サービスの提供を行なうものです。

特に、市場規模が継続的に拡大傾向にある通信販売業界において、新規参入を図る事業者は勿論のこと、既存の通信販売事業者も、事業の拡大に伴って必要となる業務機能の拡張やインフラの整備、システムの実装等に関して、多くの課題を抱えております。新規参入が事業拡大かを問わず、利用する媒体や媒体に属する消費者の属性を捉え、最も効率的な商品の選定・調達や受注手法の選択、消費者に商品を届けるための物流サービスや決済手段の実装、コールセンター等の消費者サポート機能の整備等、多岐にわたる機能の整備が必要となります。また、事業の継続的な運営・拡大を図っていくためには、在庫の適正管理や商品回転率の向上、効果のより高い訴求活動等が必要となり、これらを効率的に行なう仕組みとシステムの整備に加え、それらを運用するノウハウが必要となります。当社グループのビジネス・ソリューション・サービスは、これら無店舗販売を支援する「仕組み」と「サービス」の構築と運用を、最適化・効率化を重視しながら、ワンストップで提供するものであります。

ビジネス・ソリューションの提供に際しては、顧客からのヒアリング、現地調査、資料の分析等を通じて、顧客の事業を中核事業とその他の事業に区分します。この区分結果について、顧客と十分に話し合い、その他の業務領域に対して、当社グループのソリューション・サービスを提供いたします。顧客にとっては、その他の業務を当社グループに委託することにより、業務効率の向上、コストの削減が図られると同時に、無店舗販売事業者は、自社のリソースを中核領域である販売促進や顧客管理に集中できるため、営業力、販売力、収益力等の強化などのメリットを享受することができます。

また、当社グループは、それぞれ海外法人及び観光関連事業者向けにもサービスを提供しております。当社は、当社グループが提供するサービス・商品の主要マーケットに対して、顧客のニーズと各グループが提供できるサービスを組み合わせることにより、最適のビジネス・ソリューション・サービスを提供いたします。各グループ会社の主要な事業内容は、以下のとおりです。

Cyber Firm Singapore Pte, Ltd. は、東南アジア諸国の海外法人（国内企業の現地事業所等を含む）向けにビジネス・ソリューション・サービスを提供すると共に、東南アジアで生産される商材調達を行なうことを目指しております。また、株式会社サイオンは、沖縄を中心にホテル事業者、飲食事業者等の観光関連事業者向けのビジネス・ソリューション・サービスを提供するとともに、趣味、嗜好、家族構成、動機などが共通する消費者を属性ごとに分類し、購買レスポンス率の高い「特定マーケット」の形成及びマーケット分析を通じて購買動向、売れ筋等のマーケティング情報の収集、分析、提供を行なっております。株式会社エアードルフィン及び株式会社アイランドリンクは、通信販売事業者及びサプライヤー等荷主企業向けに航空貨物輸送サービスを提供するために体制整備を進めると共に、沖縄の離島を中心に旅客運送事業を行なっております。株式会社サイオンヒューマンリソースは、ホテル向け人材派遣とアメニティ用品や各種商材の提供等のビジネス・ソリューション・サービス事業を行い、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート及び有限会社イーストレジデンスは、アセットマネジメントのノウハウを活用したビジネス・ソリューション・サービスの提供を行なっております。

また、これら当社グループ各社は、サービス提供の過程で見出される「顧客の課題」に対して、当社と共に対処し、ビジネス・ソリューション・サービス案件の獲得に向けて協働しております。

○センター・サービス事業

当社のセンター・サービス事業においては、新たな流通の創造・構築を支援し、流通に必要となる各種業務代行サービス、システムサービスを提供することを目指して、サービス開発を推進いたしております。

この事業は、ビジネスの仕組みに伴って導入されるシステムの保管・運用監視を行うデータセンター機能、消費者向け、事業者向けのコールセンター機能、ダイレクトメール等を用いたダイレクトマーケティング支援機能及び流通の各工程で必要不可欠な要素となる決済に関する機能を中心に、流通事業者を支援する受発注管理、在庫管理、決済等の業務アプリケーションのASP形式による提供や、受発注業務、伝票処理業務等のアウトソーシングサービスを提供いたしております。

当社は、創業時に、流通において必要不可欠な「情報」を管理し、流通と密接な関係にある「物流機能」を、単にモノを保管・移動させるだけではなく、「資産の管理」、「資産の移動」という本質をしっかりと見極め、理解した上で、「単品管理」を行えるレベルでの管理機能を実現するために、効率的に情報を管理する拠点としてデータセンターを構築し、サービスの提供を行ってまいりました。

当社のデータセンターは、セキュリティ対策等の必要最低限の機能、品質を確保した上で、過度な設備投資を避けて建築されております。また、大都市圏から遠く隔たりにかつ東アジアの中心に位置し、国際海底ケーブルが陸揚げされている沖縄の立地条件、特長を最大限に生かして、設計されております。更には、大都市圏から遠隔であるがゆえに、大地震等の災害発生時にも同時被災の可能性が低く、二次、三次のバックアップ拠点として、高い安全性とコストメリットの高いサービスの提供が可能であります。

また、国内の本社と海外の支社、製造拠点等との間でデータ交換を行う企業に対しては、データ通信のゲートウェイ、中継拠点としてのサービスを提供しております。「消費」の中心地である日本国内拠点と、「製造・生産」の主要拠点が立地する海外拠点との中間に位置する沖縄にデータセンターを配置し、情報通信ネットワークを構築することで、国内外両拠点のバックアップ・データを保管することができ、ネットワーク構築にかかるコストの最適化が図れます。

データセンターに設置されたシステムの運用管理の態様は、その内容に応じていくつかの階層に区分けすることができます。プログラムにより自動化された監視を行い、障害、問題が発生した場合のアラート確認作業から、障害の原因追究、問題解決までの場において、現場対応が必要な作業に求められる技術者の知識、技能及び経験のレベル、並びに人員数は、対応すべき内容により異なります。当社は、ネットワークを利用することで、遠隔地から提供可能な監視サービスを、大都市圏に立地するデータセンターやシステム拠点にIPネットワーク経由で提供いたしております。また、現地対応が必要な業務に関しましては、アライアンス・パートナーから要員を確保いたしております。高い品質を保ちながら、コストを抑えた当社の運用管理サービス・モデルにより、顧客はシステムのオペレーションコストの削減が可能となります。

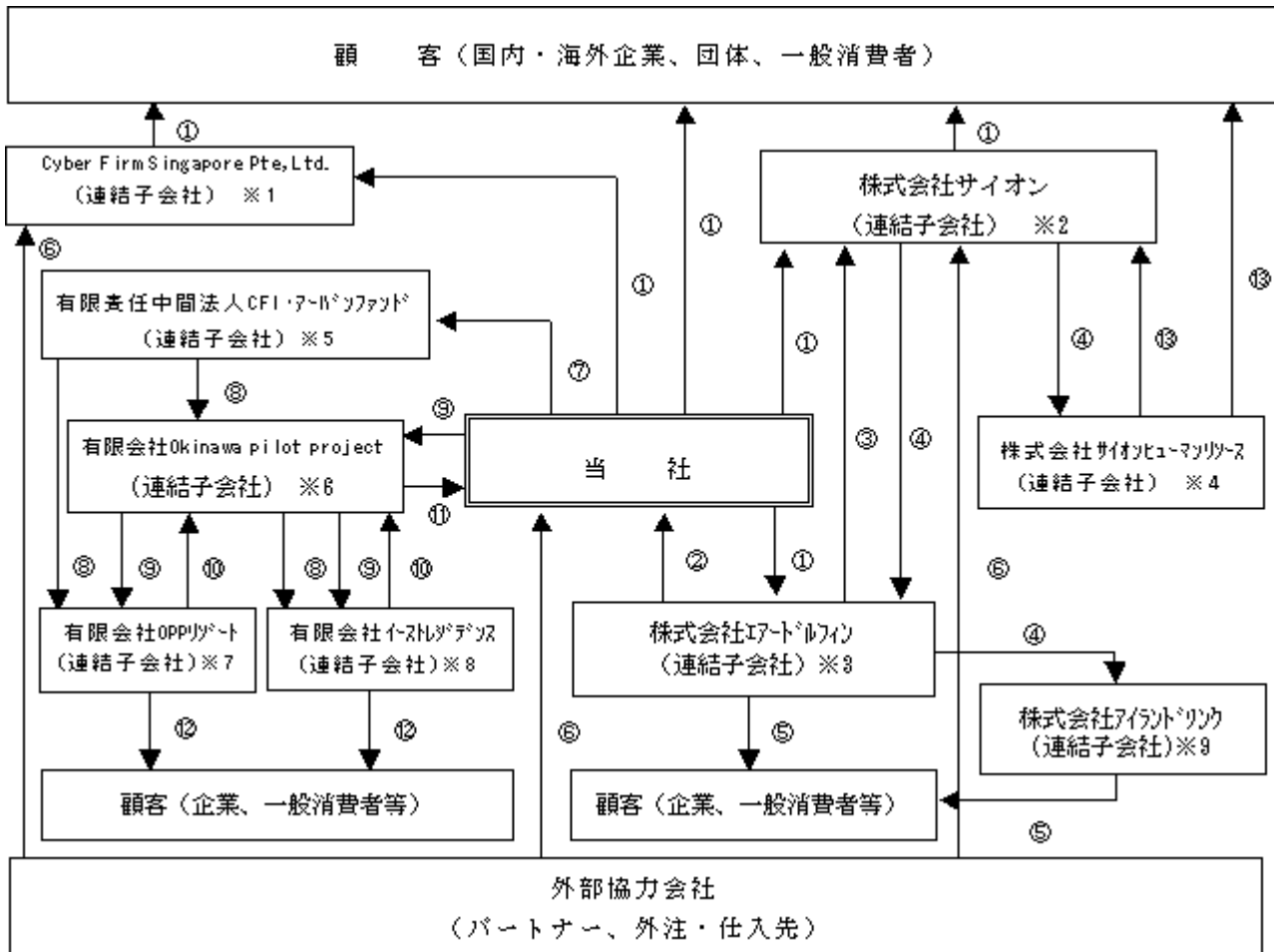
なお、当社では、顧客の多様なニーズに対して、沖縄の当社データセンターのみでは対応できない場合、アライアンス・パートナーのデータセンターを通じてサービスの提供と対応を行っております。

また、データセンターに加えて、無店舗販売支援のために、消費者からのコールセンターや、消費者からの注文を受け取ったあとの煩雑な業務のアウトソースを受託するコンタクトセンター機能、ダイレクトメールやメールマガジン等の企画・製作・発送代行を行うメディアセンター、さらにクレジットカード決済や代金引換決済を管理する決済センター機能の提供を行っております。メディアセンター機能、決済センター機能については、これまでアライアンス・パートナーよりサービス提供いただいておりますが、2006年より、特に主要な機能、サービスについては、当社が自ら顧客へ提供すべく、システム、サービスの整備を進めております。

○その他事業

株式会社エアードルフィン及び株式会社アイランドリンクは、沖縄本島と離島を結ぶ小型航空貨物輸送サービス及び旅客輸送サービスを提供いたしております。

なお、当社の主な事業の系統図は、下記の通りです。



- ① ビジネス・ソリューション・サービス、センター・サービス、マーチャンダイジング情報の提供
 - ② 航空貨物物流サービスの提供
 - ③ 旅客航空サービスの提供 (特定マーケット情報の収集、特定マーケット向けサービスの提供)
 - ④ 営業代理サービス
 - ⑤ 沖縄本島ー離島間の旅客および貨物輸送サービスの提供 (特定マーケット情報の収集、特定マーケット向けサービスの提供)、外来機空港ハンドリング等
 - ⑥ ノウハウ、サービス、製商品の提供
 - ⑦ 中間法人設立のための出資
 - ⑧ 特別目的会社設立のための出資
 - ⑨ 匿名組合出資
 - ⑩ 匿名組合出資比率に応じた配当
 - ⑪ 匿名組合出資比率に応じた配当および特定マーケットの創造
 - ⑫ アセット・マネジメント
 - ⑬ 沖縄県内のホテルなどの宿泊業、レストラン、ブライダル業界を主なクライアント先として人材派遣、人材紹介
- ※1 平成14年7月26日設立。平成15年6月100%子会社化。
- ※2 平成16年4月28日設立。当社100%出資。
- ※3 平成16年6月7日子会社化。当社85%出資。なお、平成17年12月30日付で当社100%出資の完全子会社化いたしております。
- ※4 平成16年9月1日子会社化。株式会社サイオン100%出資。
- ※5 平成16年10月8日設立。当社100%出資。
- ※6 平成16年10月8日設立。有限責任中間法人CFI・アーバンファンド100%出資。当社が匿名組合出資いたしております。
- ※7 平成17年2月8日設立。有限責任中間法人CFI・アーバンファンド100%出資。
- ※8 平成17年2月10日設立。有限会社Okinawa pilot project100%出資。
- ※9 平成17年11月18日設立。株式会社エアードルフィン100%出資。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金、 基金または 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Cyber Firm Singapore Pte, Ltd.	Singapore	0	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	役員の兼任あり
株式会社サイオン	沖縄県那覇市	50,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
株式会社エアードルフィン	沖縄県那覇市	49,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス、その他	100.0	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
株式会社サイオンヒューマンリソ ース	沖縄県那覇市	10,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
株式会社アイランドリンク	沖縄県那覇市	10,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス、その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Greater Sino Ltd.	China, Hong Kong	134	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
有限責任中間法人CFI・アーバン ファンド (注) 5	東京都港区	10,300	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	
有限会社Okinawa pilot project (注) 5	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	
有限会社OPPリゾート (注) 5	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	
有限会社イーストレジデンス (注) 5	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート及び有限会社イーストレジデンスについては議決権を有しないため、出資比率を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネス・ソリューション・サービス事業	57
センター・サービス事業	21
その他事業	19
全社（共通）	26
合計	123

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名増加したのは、主に航空貨物事業の推進を図る連結子会社における人員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
96	34.9	2.0	5,442,714

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格高騰の長期化に伴う原材料価格の上昇が懸念される中でも、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような市場環境の中、当社グループにおきましては、雑誌、TV、カタログ等のメディア事業者、インターネット、モバイル等の通販事業者やメーカー、卸問屋等、新たに小売事業に進出される事業者向けの通信販売事業支援サービスを提供するにあたり、マーチャンダイジング業務、倉庫オペレーション及び業務支援システムサービスを軸として、ワンストップで提供可能なことを評価いただき、その結果受注が順調に推移いたしました。

さらに、当社は、当社と協力してサービス提供するパートナー企業に対して、当社のPDS（物流連動型受発注管理システム）・WMS（倉庫管理システム）・宅配設置システム等独自システムの販売や、運用業務の効率を向上させ、付加価値を向上させるためのソリューションサービスを提供することにより、当社にとりましては、パートナー企業数と収益の増加を図ることができ、またパートナー企業は、企業力の増強と収益機会の拡大を図ることができました。

また、既存不動産（店舗・施設・倉庫等）に当社のノウハウやシステムを取り入れた改修や、新たな施設設備等を加えることで付加価値や収益力を向上させるとともに、新たな流通を構築するための企画を実行に移し、流通機能の構築を行うことにより、新たな流通市場を創設し、収益を獲得することができました。

高度に発達、成熟した日本市場において、多種多様な消費者のニーズに小売業が対応するためには、有店舗、無店舗に限らず、これら消費者の潜在及び顕在のニーズを的確に把握し、最も効果的な商品の選定を行う必要があります。

当連結会計年度においては、これら小売事業者、特に自己努力のみによる改善が困難な中小規模の事業者に対して、マーケティング業務、マーチャンダイジング業務を支援する機能を強化するために、ライフスタイルや趣味、嗜好等が同一属性となる消費者の集合体に関する情報取得のための仕掛けと仕組みの構築に関する取り組みを行いました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度は、経常利益の増加となりました。

また、翌連結会計年度以降の収益を拡大する布石として、今後市場規模拡大が期待される団塊世代消費者の属性に関する情報取得の一手法として、温泉付不動産の取得を行い、利用者のライフスタイルや嗜好、購買特性等のデータ収集を行ってまいります。また、海産物、農産物及びそれらの加工食品やスイーツ、加工肉等を中心とする北海道産品を全国の市場へ効率的に供給するために重要な機能である、倉庫事業者の機能強化を完了しました。同時に沖縄地域におけるグループ子会社の小型航空貨物輸送機能の強化・整備も完了しましたので、翌連結会計年度以降の業績向上に大きく寄与するものと思われまます。

しかしながら、この度、当社取引先との取引リスク等について、会計監査人による追加監査を実施いたしました結果、リスクが少しでもある取引については、厳正を期し、収益と費用を相殺した、いわゆる純額表示とし、且つ営業外収益といたしました。

また、当社では成立していないと認識・判断している取引において、取引先が当社に対して有していると主張している債権については、会計上における保守主義の観点から、偶発損失として引当金を計上いたしました。

これらにより、当連結会計年度における売上高は8,261百万円（前連結会計年度比39.3%減）、経常利益は1,792百万円（前連結会計年度比44.0%増）、当期純利益は504百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業の売上高は7,523百万円（前連結会計年度比40.6%減）、センター・サービス事業の売上高は478百万円（前連結会計年度比34.6%減）、その他事業の売上高は258百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し3,112百万円（前年同期比20.2%増）となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,877百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が3,553百万円、未払金の減少が730百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が945百万円計上されたこと、及び売掛金の回収促進により売上債権が5,845百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,641百万円となりました。これは主に特定マーケット構築などによる設備投資にかかる有形固定資産の取得による支出が1,075百万円及びストック型ビジネスによる安定収入を確保すべく、物流連動型受発注管理システムの機能強化やeマーケットプレイスシステムの開発促進及び決済代行機能の強化のためのソフトウェアの支出が1,812百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,286百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,450百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業 (千円)	2,880,734	38.3
センター・サービス事業 (千円)	435,252	61.8
その他事業 (千円)	385,837	180.6
計 (千円)	3,701,823	43.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業 (千円)	564,604	15.3
計 (千円)	564,604	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業	4,368,054	28.0	1,328,184	44.8
計	4,368,054	28.0	1,328,184	44.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業 (千円)	7,523,844	59.4
センター・サービス事業 (千円)	478,405	65.4
その他事業 (千円)	258,926	122.8
計 (千円)	8,261,176	60.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京リース株式会社	1,953,900	14.3	—	—
株式会社レストレイションアセット	—	—	1,472,857	17.8
五洋建設株式会社	—	—	1,400,000	16.9
株式会社エコス	64,900	0.5	922,900	11.2
ワールド・ロジ株式会社	1,575,220	11.6	96,480	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 収益基盤の安定化

平成18年12月期については、各企業から評価を頂いているマーチャндаイジング提案力の強化策として、商材を有するサプライヤーと売場を運営する小売事業者をマッチングさせる「eマーケットプレイス」機能を構築し、ユーザー数も順調に増加しております。また、ユーザーの要望を反映し、更に機能を拡張させた「CFIマーケット」を平成19年4月にオープンしており、今後加盟店の拡大をはかることにより、流通量を増大させ、定常的、安定的な収益基盤の獲得をはかってまいります。

また、当社は、毎月の定常的な収益計上が可能なセンター・サービス事業を行っております。センター・サービス事業は、当社の収益基盤の安定化につながるため、当事業のみで損益分岐点売上高を確保すべく取組を続けております。今後、情報通信システム、ネットワークを利用したビジネスの拡大に伴ってニーズの向上が見込まれる決済機能につきましても、様々な仕組みをサポートするシステム機能の整備に努め、収益の源泉としていきたいと考えております。

② 組織の強化・拡大

当社グループは新たな流通の構築を目指す顧客に対してソリューション・サービスを提供するにあたり、現在の流通業界における顕在的な問題はもちろんのこと、潜在的な課題についても把握し、顧客にとって最適な「具体的解決策」及び「新しい仕組み」のビジネス提案ができる「企画力」の向上が急務と考えております。「企画力」の向上により他社との差別化を図り、当社の評価と位置付けを高めていくとともに、全役職員が、「新流通の創造」を目指す高い目標意識を維持していくことが課題であり、そのためには、以下のことに取り組む必要があると認識しております。

- a. マネージャー層の教育・育成。
- b. 蓄積したナレッジの整理および効率的、効果的な再利用。
- c. 内部管理体制（債権管理・利益管理・与信・法務審査等）の強化。
- d. 目標設定、モチベーション維持のための社内制度作り。
- e. 役職員の意識統一、一体感の醸成。
- f. 当社では、外部からの不正アクセスの防止、アクセス可能者の限定とアクセス履歴の記録等システムと管理体制の強化に努めてまいりました。そうした施策の結果、平成17年12月に「プライバシーマーク（Pマーク）」の資格認定取得を達成しましたが、顧客の個人情報量はさらに増加することが予想されますので、今後も引き続きシステムと管理体制両面での強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。但し、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1. 現在の事業内容に関するリスク

(1) 特定顧客への依存について

当社は、消費を起点として最適化が図られる「新たな流通の創造」を支援するため、ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業を展開し、経営の基本要素である「ヒト」「モノ」「カネ」に加え、「ロジスティクス」の領域に関する最適な「仕組み」を「ITシステム」と共に提供しておりますが、現状では多くの案件を同時に手がけるだけのリソースが未だ充分でないことから、特定顧客へ集中的にリソースを投入しており、それらの顧客との間で一つの案件が成約すると、別の案件へと取引が拡大する傾向があることから、結果として特定顧客とのプロジェクトが大型化し特定顧客への売上が集中する傾向にあります。

この集中傾向は、現在、かなり是正されつつあります。更にこれを進めるため、プロジェクト・マネージャーを含めた人材の確保を進めておりますが、仮にシステムの納品・検収が遅れたことによる当該顧客からの支払いの延滞、また、その間に当該顧客の信用力が低下等があった場合、経費の増大、売上計上時期のずれ込み、貸倒引当金の計上等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は人材の確保、この集中傾向の分散を進め、また検収後にサービス代金全額を受け取る形態から、部分検収により段階的に受け取る契約を結ぶ交渉を顧客と行うこととし、リスクを軽減していく方針であります。

当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京リース株式会社	1,953,900	14.3	—	—
株式会社レストレイションアセット	—	—	1,472,857	17.8
五洋建設株式会社	—	—	1,400,000	16.9
株式会社エコス	64,900	0.5	922,900	11.2
ワールド・ロジ株式会社	1,575,220	11.6	96,480	1.2

(2) 競合について

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあり、大小のシステム・インテグレーター、コンピュータ・メーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

当社の競合会社のいくつかは、財務、技術、人的資源及び営業の面において当社より強力であり、かつ高い資金調達力を有しております。これらの競合会社は多数の従業員を擁していること、高い評価と長年の実績を背景に、有能な人材を採用する能力を有していること、これら競合会社の一部は、特定の企業グループや金融グループに属しているため当該グループに属する顧客企業との接触が当社よりも容易であることから当社は順調に契約等を確保することが困難となる可能性があり、ひいては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は流通の分野で経験、実績を持つシステム・インテグレーター、コンピュータ・メーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社等とアライアンスを組むことで、多様なソリューション・メニューの充実を図り、競合他社との差別化や競争力の向上と強化に努めてまいります。

(3) データセンター運営上のリスクについて

当社のセンター・サービス事業は、当社と顧客企業を結ぶ情報通信ネットワーク及びシステムの適正な運営を行っておりますが、当社は以下の様な事態が生じた場合には適正な運営ができなくなる可能性があることを認識し、以下の様な対策を取っております。

また当社は、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持及び性能の保持のために、事業所内に通信システム担当者を3名以上配置するなど、自社管理をベースにしつつ、システムベンダーとの保守管理契約を締結するとともに、火災保険、コンピュータ総合保険にも加入しております。

想定される事態	当社で取っている対策
事業所外の通信回線の切断	複数の通信事業者による通信ネットワークの多重化
通信事業者内での障害によるサービスの遅延、停止	複数の通信事業者による通信ネットワークの多重化
電力供給のストップ	基幹設備をカバーする自家発電装置の導入
コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入	外部からの不正侵入を防ぐファイヤーウォール機能を有するハードウェア、ソフトウェアの導入を顧客に依頼 データセンター及び事務所への立入り制限 顧客のネットワークと社内ネットワークは、ファイヤーウォールにて、社内ネットワークから顧客のシステム・データにアクセスはできない
コンピュータ・ウィルスの感染	顧客システムについては、ウィルス駆除ソフトウェアの導入を顧客に依頼 当社内使用PCには同ソフトウェア導入済み
顧客のコンピュータ・システムの障害	顧客との責任分界点の明確化
顧客データ（注）の漏洩	データセンター及び事務所への立入り制限 社員のモラル教育（内部者からの漏洩防止措置） プライバシーマーク（Pマーク）の認証取得（平成17年12月）

（注）当社でお預かりする顧客企業のデータには、会計情報、顧客データ・ベース等の秘匿性の高い法人及び個人の情報が含まれております。また、お預かりするシステムの中には、顧客の主幹業務を司る基幹システム等重要度の高いものも含まれております。

2. 当社の事業体制について

(1) 他の会社との協力関係について

当社は、事業に関連して、様々なアライアンス・パートナーとの協力関係を構築しております。

当社は、顧客企業から受注したプロジェクトの総合コーディネーターとして、プロジェクトの最適ビジネス・ソリューション提供のために必要となるノウハウ、ソリューション・サービス、システム等を調達するために、アライアンス・パートナーとなる企業との協力関係を有しております。

これらのアライアンス・パートナーと当社との間で、定期的な会議体を持ち、協業関係の維持・改善に努めております。

(2) 人材の確保について

当社の主要業務であるビジネス・ソリューション・サービスの担当部署は営業本部であります。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトマネージャーが、コンサルティングを行うとともに、必要なスキルを持った人材のアサインを始め、使用するITの選定、アライアンス・パートナーの決定・管理、ハードウェアの選定・調達といったプロジェクト管理を行っております。

プロジェクトマネージャーは、顧客のビジネスの本質を分析・解析し、ビジネス戦略を策定するコンサルティング技術と、プロジェクトに参加するスタッフおよび協力会社、スケジュール、コスト等の管理・調整能力も兼ね備える必要があります。当社はこうしたプロジェクトリーダーとなりうる人材を確保・育成することが最重要であると認識しており、優秀な人材確保のための努力をしております。また、既存の人材の社外流出の可能性も考え、継続的な人材の獲得に努めております。

(3) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である半田貞治郎は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、販売、企画等において重要な役割を果たしております。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めており、委員会や合議体制の強化を図ってまいります。

(4) 小規模組織であることについて

平成18年12月31日現在、当社グループは従業員123名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。これまでは意識とモラルに基づいた従業員、役員及び社長のフラットな組織運営にて社内管理体制も機能してまいりました。今後は事業拡大に伴い、責任と権限及び管理体制のより一層の強化・充実を図っていく方針であります。

3. 今後の事業展開について

(1) 急激な技術革新への対応について

当社の発展には、急速かつ不断の技術革新、業界標準の間断なき進化・発展及び常時変動する顧客ニーズに対応して、顧客に対するサービス提供能力を強化していくことが極めて重要であり、また、既存及び新規の技術を適切に適用するためのアイデアを着想し実行する能力にかかっております。

しかしながら、当社がこれらのニーズに対応することができず、当社の提供するサービスが顧客に受け入れられない可能性があります。また、競合先が開発した製品や技術のために、当社の提供するサービスや製品が陳腐化し、当社の競争力低下を招く可能性があります。

(2) 企業の情報化投資動向の影響について

日本経済は明るい兆しが見えはじめており、情報サービス産業においては、企業の競争力強化のための戦略的投資や金融機関を中心とした事業再編に伴う情報システムの再構築等によるシステム投資需要は底堅く、比較的順調に推移しております。しかし景気の動向によりましては、情報化投資の水準が下がる恐れがありますが、当社では業務プロセスの効率化・改善のソリューション提案を軸としており、これらの影響は極小であると判断しております。

(3) 連結における業績変動要因等について

当社は海外展開の足がかりとして、平成15年12月期中にCyber Firm Singapore Pte ,Ltd. を連結対象子会社とし、平成16年に当社のビジネス・ソリューション・サービスにおける付加価値拡大を目的として、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン及び株式会社サイオンヒューマンリソースを連結対象子会社とし、平成17年には株式会社アイランドリンク、有限会社CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンスを連結対象子会社とし、平成18年にはGreater Sino Ltd. を連結対象子会社としております。

上記の連結対象子会社が何らかの理由で、同社の業績の悪化や追加投資負担等が生じた場合、当社及び当社の連結ベースでの業績に影響を与える可能性があります。今後、当社ではこれらの連結子会社の管理・連携体制を一層強化してまいります。

4. 法的規制について

(1) 電気通信事業法について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）があり、当社は一般第二種電気通信事業者として届出を行っており、この法律により、現時点においては当社のデータセンター・サービス等のサービスを継続していく上で実質的に制約を受けている事項はありません。しかし、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内において法整備が進む可能性があること及びインターネットは国境を越えたネットワークであり、外国諸国の法的規制を受ける可能性があります。当社では、法令遵守の原則に基づき対応してまいります。

(2) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取り扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」が成立・公布されており、平成17年4月1日より、個人情報取扱事業者に対する利用目的に制限、適正な取得、正確性の確保等の義務規定が施行されております。

当社は社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じています。また、平成17年12月に「個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者」としてプライバシーマーク（Pマーク）の認証を受けており、情報セキュリティ管理には万全を期しておりますが、万一顧客の重要情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償が発生した場合には、定められたリスク管理手順により、その影響を最小限に止めるべく対処に努めてまいります。

5. その他

(1) 配当について

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして認識しております。しかしながら当社は現在、成長過程にあると考えており、今後の事業展開に備えると共に、経営体質の強化に必要な内部留保の実現を図るため、当期の配当は見送らせて頂きます。なお今後につきましては、各期の利益状況及び将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案しながら、業績に連動した成果配分を行ってまいります。

(2) 知的所有権及び訴訟の可能性について

当社が、第三者から、他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社に起因する過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。

当社は現在のところ特許権及び商標・標章等に関して、登録及び出願中のものはございませんが、当社が提供するサービス又は製品及び当社が使用している著作物、商標等に関しては、知的所有権の所在の明確化の徹底を図っております。訴訟リスクの回避のための万全の対策をとっております。

(3) ストックオプションについて

当社は当社の役員、従業員に対して、当社業績の向上意欲や、士気を高めることを目的として平成16年7月26日、新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成19年3月31日現在、役員3名、従業員23名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する平成19年3月31日現在の潜在株式数は868株であり、発行済株式数58,822株の1.48%に相当しております。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の受給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

(4) 風説・風評に関する事項

当社や市場、業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、顧客や市場関係者が当社について事実と異なる理解・認識をされ、当社の業務運営、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事実無根に基づく風説・風評を払拭すべく、随時働きかけてまいります。

(5) 当社株式の監理ポスト割当てについて

当社の株式につきましては、第8期有価証券報告書が証券取引法の期限であります平成19年4月2日に提出ができなかったこと及び大阪証券取引所の規則に記載されている、提出期限内の提出ができていないため、平成19年4月3日から大阪証券取引所において監理ポストに割当てられております。

また、平成19年4月12日に第8期の決算について、追加監査の結果を受けた決算数値の訂正を行ない、それに伴う半期報告書の訂正を実施する旨の発表をいたしました。

そのため、大阪証券取引所より、半期報告書の訂正内容が重要と認められる相当の事由があると判断され、監理ポスト割当ての理由が追加されております。

しかしながら、提出が遅れておりました第8期有価証券報告書は、追加監査の結果、会計監査人からの監査報告書を受領し、本日、当該有価証券報告書の提出に至っております。

また、半期報告書の訂正につきましては、今後の事業運営上のリスクを取り除き、より一層投資家の皆様から信頼を得て、更なる発展を目指す上で必要不可欠な措置であるとの認識から実施したのもであり、またその訂正内容につきましても、本来、平成19年4月1日以降に開始する事業年度に適用される「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に記載されている収益の表示基準をより厳格に解釈した上で変更した結果であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は18,327百万円（前連結会計年度末19,767百万円）となり1,440百万円減少しました。内容は次のとおりです。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産は9,818百万円（前連結会計年度末14,485百万円）となり4,666百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金3,067百万円、売掛金1,540百万円、短期貸付金1,263百万円であります。九州地区における共同プロジェクト資金が800百万円あった一方で、商品の売却によりたな卸資産が1,055百万円、売掛債権の回収促進により売掛金が5,845百万円、それぞれ減少したことが主な要因となっております。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産は8,508百万円（前連結会計年度末5,282百万円）となり3,226百万円増加しました。主な内訳は、有形固定資産2,193百万円のほか、ソフトウェア1,981百万円、投資有価証券962百万円、営業保証金760百万円であります。増加した主な要因としましては、特定マーケット構築のための商業施設等の取得による支出が840百万円、ストック型ビジネスによる安定収入を確保するための物流連動型受発注管理システムの機能強化やeマーケットプレイスシステムの開発促進及び決済代行機能の強化のためのソフトウェアの開発にかかる支出となっております。

当連結会計年度末における負債合計は11,022百万円（前連結会計年度末12,764百万円）となり1,742百万円減少しました。内容は次のとおりです。

<流動負債>

当連結会計年度末における流動負債は6,622百万円（前連結会計年度末8,050百万円）となり1,428百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金1,800百万円、1年以内返済予定長期借入金2,564百万円であります。1年以内返済予定長期借入金1,829百万円増加した一方で、買掛金の減少が3,553百万円となったことが主な要因となっております。

<固定負債>

当連結会計年度末における固定負債は4,400百万円（前連結会計年度末4,714百万円）となり313百万円減少しました。主な内訳は、社債540百万円及び長期借入金3,642百万円であります。

当連結会計年度末における資本合計は7,304百万円（前連結会計年度末7,002百万円）となり302百万円増加しました。主な要因としましては、有価証券評価差額金が171百万円減少した一方で、当期純利益により504百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は124,385.34円（前連結会計年度119,049.25円）、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度35.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

- 1 業績の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は8,261百万円（前連結会計年度13,618百万円）となり5,356百万円減少しました。インターネット、モバイル等の通販事業者や雑誌、新聞等のメディア事業者、メーカー、卸問屋等、新たに小売事業に進出される事業者向けの通信販売事業支援サービスを、マーチャンダイジング業務、倉庫オペレーション並びに業務支援システムサービスを軸として、ワンストップで提供可能なことを評価いただいた事により順調に受注が推移した一方で、ソフトウェア等のシステム販売案件について、総売上に占める当社の付加価値の金額割合が低く、かつ在庫リスクや瑕疵担保責任のない取引については、営業取引と判断せず、売上と原価を相殺した上で営業外収益として計上したことにより、売上高については前連結会計年度と比較して減少いたしました。

セグメント別の売上高としましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業7,523百万円、センター・サービス事業478百万円、その他事業258百万円であります。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,332百万円（前連結会計年度910百万円）となり422百万円増加しました。その主な内訳としましては、給与手当326百万円、役員報酬89百万円及び業務委託料222百万円であります。営業部門を中心とした人員増加や専門的分野におけるアウトソースの活用によることが主な要因となっております。

③営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,808百万円（前連結会計年度1,415百万円）となり393百万円増加しました。

④営業外損益

営業外損益のうち、当連結会計年度における営業外収益は210百万円（前連結会計年度58百万円）となり152百万円増加しました。その主な内訳としましては、受取利息47百万円及び受取手数料65百万円となっております。貸付金に対する利息収入の増加及び総売上に占める当社の付加価値の金額割合が低く、かつ在庫リスクや瑕疵担保責任のない取引について、収益と費用を相殺した上で営業外収益の計上としたことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度における営業外費用は226百万円（前連結会計年度228百万円）となり1百万円減少しました。その主な内訳としては、支払利息110百万円、子会社設立費用70百万円となっております。

⑤経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,792百万円（前連結会計年度1,245百万円）となり547百万円増加しました。新たに小売業に進出する事業者向けのサービス提供を行った結果による売上増が主な要因となっております。

⑥特別利益

当連結会計年度における特別利益は271百万円（前連結会計年度78百万円）となりました。前連結会計年度にて特別損失として計上した貸引当金繰入額の戻入によるものが主な要因となっております。

⑦特別損失

当連結会計年度における特別損失は1,118百万円（前連結会計年度372百万円）となりました。商取引としての取引実態及び商取引としての成立要件が皆無であるにもかかわらず、一部の取引において取引先が当社に対して債権を主張するという申し出に対し、会計における保守主義の観点から偶発損失引当金繰入額として計上した643百万円が主な要因となっております。

⑧当期純利益

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は945百万円（前連結会計年度950百万円）となり4百万円減少、当連結会計年度における当期純利益は504百万円（前連結会計年度522百万円）となり18百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、特定マーケット構築のための設備の取得及び「CFIマーケット」の構築並びに航空貨物事業の推進のための設備投資を実施いたしました。

ビジネス・ソリューション・サービス事業においては、特定マーケット構築のための商業施設840,267千円や商業施設の管理システム1,013,974千円を主とした設備投資を実施いたしました。

センター・サービス事業においては、ストック型ビジネスによる安定収益の確保のための物流連動型受発注管理システムの機能強化やeマーケットプレイスシステムの構築等において712,631千円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、航空事業の推進・強化のための航空機等の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	建設 仮勘定		合計
本社 (沖縄県那覇市)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業及び本社	事務所等	316,564	—	47,061	—	363,625	20
FTZ事業所 (沖縄県那覇市)	センター・サービス事業	ICセンター	95,745	—	14,299	—	110,044	13
東京支社 (東京都港区)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業	事務所等	18,861	402	32,003	—	51,267	53
大阪事務所 (大阪市淀川区)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業	事務所等	5,346	—	1,816	—	7,163	10
大分商業施設 (大分県別府市)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業	商業施設	—	—	—	612,415	612,415	—
静岡商業施設 (静岡県伊東市)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業	商業施設	—	—	—	227,851	227,851	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. 従業員数は、就業人員であります。
 4. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
航空機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	47,333	520,666
サーバ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5.5	5,018	25,680

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	その他	合計	
(株)エアードルフィン (注) 3	本社 (沖縄県 那覇市他)	ビジネス・ ソリューション・サー ビス事業、 その他事業	航空機整備 施設等 (格納庫等)	120,396	20,783	1,993	—	143,173	13
(株)OPPリゾート (注) 4	本社 (東京都 港区)	ビジネス・ ソリューション・サー ビス事業	賃借・販売用 不動産	—	—	—	594,897	594,897	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. (株)エアードルフィンは904㎡の土地を賃借しております。

4. (株)OPPリゾートのその他の内訳は、信託土地として3163.97㎡(帳簿価額328,436千円)、信託建物(帳簿価額266,460千円)となっております。

5. 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,822	58,822	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	—
計	58,822	58,822	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数(個) (注)	507 (新株予約権1個につき2株)	434 (新株予約権1個につき2株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	1,014	868
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	712,143	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年3月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 712,143 資本組入額 356,072	同 左
新株予約権の行使の条件	イ. 平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ロ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 ハ. 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。 ニ. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成16年10月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年5月29日 (注) 1	690	6,550	172,500	677,500	172,500	437,900
平成14年6月26日 (注) 2	50	6,600	12,500	690,000	12,500	450,400
平成14年9月6日 (注) 3	600	7,200	150,000	840,000	150,000	600,400
平成14年9月27日 (注) 4	60	7,260	15,000	855,000	15,000	615,400
平成14年12月26日 (注) 5	97	7,357	4,850	859,850	4,850	620,250
平成15年6月30日 (注) 6	7,557	14,914	—	859,850	—	620,250
平成15年11月25日 (注) 7	3,000	17,914	357,000	1,216,850	553,800	1,174,050
平成15年1月1日 ～ 平成15年12月31日 (注) 8	6,600	24,514	210,000	1,426,850	52,600	1,226,650
平成16年10月20日 (注) 9	24,514	49,028	—	1,426,850	—	1,226,650
平成16年1月1日 ～ 平成16年12月31日 (注) 10	7,814	56,842	1,200,000	2,626,850	1,200,000	2,426,650
平成17年1月1日 ～ 平成17年12月31日 (注) 11	1,980	58,822	300,000	2,926,850	300,000	2,726,650

(注) 1. 有償・第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社シーエスケイ（現株式会社CSKホールディングス）、日献産業株式会社

2. 有償・第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社ワンビシアークाइブズ、株式会社沖縄ギフト、有限会社三重城興産

3. 有償・第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社エフ・エム・シー・キャピタル

4. 有償・第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

西川印刷株式会社

5. 有償・第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

取締役4名、従業員7名

6. 株式分割 1 : 2

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 303,600円

資本組入額 119,000円

払込金総額 910,800千円

8. 新株引受権の行使による増加

9. 株式分割 1 : 2

10. 新株予約権の行使による増加

11. 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	14	40	15	1	2,508	2,586	—
所有株式数 (株)	—	1,625	393	15,471	26,246	10	15,077	58,822	—
所有株式数の 割合(%)	—	2.77	0.67	26.30	44.61	0.02	25.63	100.00	—

(注) 1. 自己株式95株は、「個人その他」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木 6 丁目 10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	22,970	39.05
株式会社エフ・エム・シー・キャピタル	大阪府豊中市螢池東町 2 丁目 5-17	7,524	12.79
半田 貞治郎	沖縄県那覇市	5,504	9.36
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピ ービー ノントリティー クライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERALREPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 丁目 11-1 山王パークタワー)	2,826	4.80
株式会社 C S K ホールディングス	東京都港区南青山 2 丁目 26-1	2,720	4.62
有限会社フォトニック沖縄	沖縄県那覇市西 2 丁目 19-1	1,560	2.65
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1 丁目 12-3	920	1.56
T I S 株式会社	東京都港区海岸 1 丁目 14-5 T I S 竹芝ビル	822	1.40
オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4-1	800	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	708	1.20
計	—	46,354	78.79

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は708株であります。

2. タワー投資顧問株式会社より平成18年10月17日付けで大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門 1 丁目 12 番 16 号 住友芝大門ビル 2 号館 2 階	25,712	43.7
計	—	25,712	43.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	95	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,727	58,727	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	58,822	—	—
総株主の議決権	—	58,727	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社サイバーフ ォーム	沖縄県那覇市西2丁 目19-1	95	—	95	0.16
計	—	95	—	95	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第5期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成18年9月20日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月12日～平成18年10月20日)	100	30,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	95	29,491
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	95	29,491
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	95	—	95	—

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は現在、成長過程にあると考えており、今後の事業展開に備えると共に、経営体質の強化に必要な内部留保の充実を図るため、当期の配当は見送らせて頂くことと致しました。また今後につきましては、各期の利益状況及び将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案しながら、業績に連動した成果配分を行ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	—	517,000	1,970,000 □485,000	518,000	588,000
最低(円)	—	351,000	442,000 □295,000	275,000	229,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成15年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	323,000	325,000	323,000	379,000	384,000	399,000
最低(円)	229,000	247,000	273,000	280,000	318,000	338,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		安里 文雄	昭和10年8月10日生	昭和45年7月 琉球通運株式会社空港総支配人 昭和47年3月 合資会社大栄空輸代表社員 昭和56年6月 大栄空輸株式会社代表取締役 昭和62年9月 沖縄フリーゾーン冷蔵株式会社取締役 昭和63年9月 株式会社漲水リゾート開発取締役 平成3年4月 株式会社フォード沖縄代表取締役社長 平成7年6月 大栄空輸株式会社代表取締役会長 (現任) 平成11年4月 株式会社トクメンオキナワ取締役 平成13年3月 当社取締役会長 (現任)	(注) 4	—
取締役社長 (代表取締役)		半田 貞治郎	昭和37年1月11日生	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成6年2月 株式会社エフ・エム・シー (現株式会社エフ・エム・シー・キャピタル) 設立 平成8年2月 同社代表取締役社長 (現任) 平成11年9月 学校法人日本航空学園理事補佐 平成12年3月 当社代表取締役社長 (現任) 平成16年4月 株式会社サイオン取締役 平成16年6月 株式会社エアードルフィン代表取締役会長 平成17年3月 株式会社エアードルフィン代表取締役社長 株式会社サイオン代表取締役社長 (現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース代表取締役社長 (現任) 平成18年2月 株式会社アイランドリンク取締役 (現任) 平成19年3月 株式会社エアードルフィン取締役 (現任)	(注) 4	5,504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	サービス統括本部長	川村 博章	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成2年6月 同社ネットワーク・サービス統括本部長 平成6年1月 同社アジアパシフィック統括本部長 平成10年7月 株式会社ベネッセコーポレーション入社 平成12年7月 同社取締役 株式会社シンフォーム代表取締役社長 平成15年1月 ベルリッツ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社ベネッセコーポレーション執行役員常務情報基盤管理本部長 平成15年6月 社団法人日本ダイレクトメール協会常務理事 平成16年9月 株式会社テレマーケティングジャパンIT戦略顧問 平成17年3月 当社取締役 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 当社ソリューション本部長(現任) 平成19年1月 当社サービス統括本部長(現任)	(注)4	—
取締役	管理本部長	藤田 耕平	昭和48年10月15日生	平成8年4月 三井プレコン株式会社入社 平成11年12月 株式会社リキッドオーディオ・ジャパン(現株式会社ニューディール)入社 平成12年7月 当社入社 平成14年2月 当社財務経理部長 平成14年7月 当社執行役員 当社管理本部長 平成14年11月 当社公開準備室長 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社経営管理本部副本部長 平成17年3月 株式会社サイオン取締役(現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース取締役(現任) 平成18年2月 株式会社アイランドリンク取締役(現任) 平成18年3月 株式会社エアードルフィン取締役(現任) 平成19年1月 当社管理本部長(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三松 達哉	昭和34年10月25日生	昭和57年11月 ロイヤル航空株式会社入社 昭和62年 4月 株式会社中日新聞社入社 平成11年11月 株式会社スカイワークス設立 代表取締役 平成16年 4月 株式会社エアードルフィン代表取締役社長 平成17年 3月 同社代表取締役副社長 平成17年11月 株式会社アイランドリンク代表取締役社長(現任) 平成19年 3月 株式会社エアードルフィン代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		黒江 浩紹	昭和16年 1月 3日生	昭和45年 9月 西武都市開発株式会社入社 昭和52年 9月 株式会社ホテル西武オリオン(出向) 昭和57年 6月 同社取締役(兼営業部長) 昭和58年 6月 同社常務取締役 昭和62年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 2月 有限会社黒江プランニング(現有限会社フォトニック沖縄)設立代表取締役(現任) 平成13年 3月 当社取締役(現任) 平成15年 6月 株式会社ホテル西武オリオン相談役	(注) 4	—
常勤監査役		上江州 芳男	昭和10年 3月 28日生	昭和36年 3月 株式会社沖縄銀行入社 平成 8年 6月 第一総業株式会社代表取締役社長 株式会社おきぎんリース取締役 株式会社おきぎんジェーシービー取締役 株式会社おきぎんシステムサービス取締役 那覇空港ターミナル株式会社取締役 平成12年 6月 沖縄国際大学評議員(現任) 平成14年 3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年 6月 株式会社エアードルフィン監査役(現任) 平成17年 3月 株式会社サイオン監査役(現任) 平成17年 7月 株式会社サイオンヒューマンリソース監査役(現任) 平成17年11月 株式会社アイランドリンク監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		加茂 正治	昭和42年12月5日生	平成4年4月 マッキンゼー アンド カンパニー インク ジャパン 入社 平成8年6月 株式会社日光堂(現株式会社BMB) 取締役副社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワークス 副社長(現株式会社USEN)(現任) 平成16年6月 株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(現株式会社BMB) 代表取締役社長(現任)	(注)6	—
監査役		玉元 宏一	昭和19年3月19日生	昭和40年10月 プライス・ウォーターハウス会計事務所 入所 昭和45年6月 玉元公認会計士事務所開設 所長(現任) 昭和55年12月 有限会社三重城興産設立 代表取締役(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						5,544

- (注) 1. 監査役上江洲芳男、加茂正治及び玉元宏一は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2. 取締役安里文雄及び黒江浩紹は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は提出日現在6名で、営業本部副本部長 狭川元秀、企画本部長 小阪俊夫、ソリューション開発部長 吉田浩、情報サービス部長 大川喜通、法務・コンプライアンス部長 溝口泰弘及び営業推進室長 藤井貫也で構成されております。
4. 平成19年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成17年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成16年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門への経営の監督強化が課題と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 管理体制及び社外役員について

当社は、毎月1回以上開催する取締役会において、事業戦略上の重要事項を決定する体制をとっております。取締役会に出席する取締役7名のうち3名の社外取締役を選任しており、経営全般について幅広い助言を得るとともに、経営陣から独立した立場からの意見等を述べております。

また、監査役3名は全員社外監査役であり、取締役会等に積極的に出席し意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行う等、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。

内部監査機能につきましては、監査部が中心となり、監査役や会計監査人とも連携をとりながら、各業務において法令や社内規程を遵守しているかなどのチェック体制の一層の強化を図ります。同時に、営業本部においては営業管理部にて営業案件に特化したチェックを実施することで、会社全体のガバナンス体制の構築を推進してまいります。

b. 業務執行・監視の仕組み

上記記載の通り、取締役会は毎月1回定例取締役会を開催している上に、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。

これら取締役及び監査役の取締役会出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

その他に、取締役会に附議される事項につき、十分な審議及び議論を実施するために各常勤取締役及び執行役員が出席する会議体を設け、効率的な事業運営を行っております。

c. 監査役監査及び会計監査の状況

当社監査役会は3名で構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針・計画等に従って取締役会に出席するほか、取締役、各部門の責任者・担当者からも、その職務の執行状況を聴取するとともに、グループ各社への調査実施等、厳正な監査を行っております。

当社は一時会計監査人として東陽監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けており、当社監査役会と連携を図り会計監査の実効性向上に努めております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び年度末監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員：福田 光博、木曾 安一

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、会計士補1名

(3) 役員及び監査法人への報酬

平成18年度の当社役員に対する報酬は109,300千円であり、うち常勤取締役に対する報酬は94,900千円、非常勤取締役に対する報酬は6,000千円、監査役に対する報酬は8,400千円であります。また、監査法人に対する監査証明にかかる報酬は20,000千円（公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬20,000千円、それ以外の業務に基づく報酬は-千円）であります。

なお、平成19年4月26日開催の臨時株主総会（第8期定時株主総会の継続会）終結をもって一時会計監査人の東陽監査法人が任期満了となり、会計監査人として新たに協和監査法人が選任されております。

(4) 最近1年間の取り組み状況

平成18年度において、取締役会は、定例取締役会は12回、臨時取締役会については2回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は8回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第7期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第7期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第8期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,556,190		3,067,074	
2 信託預金		33,229		44,974	
3 売掛金		7,386,035		1,540,648	
4 有価証券		365,000		314,674	
5 たな卸資産		2,629,590		1,574,434	
6 繰延税金資産		231,760		374,205	
7 短期貸付金		1,150,000		1,263,000	
8 その他		512,937		1,771,118	
貸倒引当金		△379,640		△131,463	
流動資産合計		14,485,103	73.3	9,818,667	53.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	611,116		704,214	
減価償却累計額		114,790	496,325	147,300	556,913
(2) 機械装置及び運搬具	※2	180,358		281,757	
減価償却累計額		163,848	16,509	183,743	98,013
(3) 工具器具備品		230,993		255,977	
減価償却累計額		125,555	105,438	155,897	100,079
(4) 信託建物		283,461		283,461	
減価償却累計額		2,514	280,946	17,000	266,460
(5) 信託土地			328,436		328,436
(6) 建設仮勘定			185,000		843,167
有形固定資産合計		1,412,657	7.1	2,193,071	12.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		104,217		—	
(2) のれん	※4	—		157,464	
(3) ソフトウェア		—		1,981,788	
(4) その他		129,875		2,163	
無形固定資産合計		234,092	1.2	2,141,417	11.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,6	1,014,420		962,819	
(2) 長期貸付金		500,000		500,000	
(3) 営業保証金		1,765,000		760,000	
(4) その他		356,165		1,954,647	
貸倒引当金		—		△3,300	
投資その他の資産合計		3,635,586	18.4	4,174,166	22.7
固定資産合計		5,282,336	26.7	8,508,655	46.4
資産合計		19,767,440	100.0	18,327,323	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,687,670		134,617	
2 短期借入金		2,026,000		1,800,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	734,926		2,564,688	
4 1年以内償還予定社債		105,000		105,000	
5 未払金	※2	863,597		162,116	
6 未払法人税等		495,582		489,120	
7 未払消費税等		30,508		10,731	
8 偶発損失引当金		—		643,062	
9 その他		107,331		712,729	
流動負債合計		8,050,616	40.7	6,622,066	36.1
II 固定負債					
1 社債		645,000		540,000	
2 長期借入金	※2	3,824,712		3,642,167	
3 繰延税金負債		131,498		25,271	
4 退職給付引当金		12,269		12,269	
5 役員退職慰労引当金		50,600		67,630	
6 その他	※2	50,028		113,141	
固定負債合計		4,714,108	23.9	4,400,479	24.0
負債合計		12,764,725	64.6	11,022,545	60.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,926,850	14.8	—	—
II 資本剰余金		2,726,650	13.8	—	—
III 利益剰余金		1,063,113	5.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		285,715	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		386	0.0	—	—
資本合計		7,002,715	35.4	—	—
負債及び資本合計		19,767,440	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,926,850	16.0
2 資本剰余金		—	—	2,726,650	14.9
3 利益剰余金		—	—	1,567,304	8.6
4 自己株式		—	—	△29,491	△0.2
株主資本合計		—	—	7,191,313	39.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	114,086	0.6
2 為替換算調整勘定		—	—	△622	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	113,464	0.6
純資産合計		—	—	7,304,777	39.9
負債純資産合計		—	—	18,327,323	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		13,618,016	100.0		8,261,176	100.0
II 売上原価			11,292,588	82.9		5,119,274	62.0
売上総利益			2,325,427	17.1		3,141,901	38.0
III 販売費及び一般管理費			910,303	6.7		1,332,949	16.1
営業利益			1,415,123	10.4		1,808,952	21.9
IV 営業外収益							
1 受取利息			25,132			47,456	
2 受取配当金			4,698			37,733	
3 助成金収入			6,670			—	
4 受取手数料			—			65,498	
5 その他		22,033	58,533	0.4	59,848	210,536	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		53,858			110,999		
2 持分法による投資損失		81,094			10,346		
3 新株発行費		6,817			—		
4 社債発行費償却		29,505			—		
5 支払手数料		37,200			27,841		
6 子会社設立費用		—			70,211		
7 その他		19,935	228,410	1.7	7,241	226,640	2.7
経常利益			1,245,247	9.1		1,792,848	21.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※2		—			244,877	
2 固定資産売却益			7,372			27,017	
3 退職給付引当金戻入益			17,751			—	
4 投資有価証券売却益			53,004	78,128	0.6	—	271,894
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	※3		372,750			—	
2 固定資産除却損			—			7,715	
3 関係会社整理損			—			4,128	
4 リースバック損益計上額			—			80,953	
5 買戻損失			—			383,136	
6 偶発損失引当金繰入額			—	372,750	2.7	643,062	1,118,995
税金等調整前当期純利益			950,625	7.0		945,747	11.4

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		602,429			625,230		
過年度法人税、住民税 及び事業税		127,589			—		
過年度還付法人税等		△78,506			△48,328		
法人税等調整額		△233,080	418,432	3.1	△135,345	441,556	5.3
少数株主利益			9,999	0.1		—	—
当期純利益			522,193	3.8		504,190	6.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,426,650
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行			300,000
III 資本剰余金期末残高			2,726,650
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			492,412
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		522,193	
2 持分法適用会社減少に伴う増加高		48,508	570,701
III 利益剰余金期末残高			1,063,113

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,063,113	—	6,716,613
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	504,190	—	504,190
自己株式の取得	—	—	—	△29,491	△29,491
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	504,190	△29,491	474,699
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,567,304	△29,491	7,191,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	285,715	386	286,101	7,002,715
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	504,190
自己株式の取得	—	—	—	△29,491
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△171,628	△1,008	△172,637	△172,637
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△171,628	△1,008	△172,637	302,062
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	△622	113,464	7,304,777

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		950,625	945,747
減価償却費		99,705	221,357
のれん償却額		—	30,977
連結調整勘定償却額		33,707	—
持分法による投資損失		81,094	10,346
役員退職慰労引当金の増加額		10,676	17,030
退職給付引当金の減少額		△5,509	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		379,467	△244,877
受取利息及び受取配当金		△29,830	△85,190
支払利息		53,858	110,999
投資有価証券売却益		△53,004	—
有形固定資産売却益		△7,372	△27,017
売上債権の減少額 (△増加額)		△2,498,020	5,845,386
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△634,207	1,119,001
前渡金の減少額 (△増加額)		△52,347	23,086
未払消費税等の増加額 (△減少額)		30,508	△19,777
未収消費税等の増加額		56,597	—
営業保証金の減少額 (△増加額)		△985,000	1,005,000
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,919,780	△3,553,052
未払金の増加額 (△減少額)		777,050	△730,828
前受金の減少額		△1,588	△4,159
前受収益の増加額		367	1,307
長期前払費用の増加額		△54,959	△134,783
共同事業拠出金の増加額		—	△850,000
偶発損失引当金の増加額		—	643,062
その他		△38,794	145,150
小計		32,805	4,468,766

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		17,884	68,156
利息の支払額		△43,772	△104,911
法人税等の支払額		△591,051	△554,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		△584,133	3,877,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		30,000	—
有価証券の取得による支出		—	△199,674
有価証券の売却による収入		—	250,000
有形固定資産の取得による支出		△895,189	△1,075,869
有形固定資産の売却による収入		9,415	75,460
無形固定資産の取得による支出		—	△1,812,096
投資有価証券の取得による支出		△198,000	△551,000
投資有価証券の売却による収入		86,200	307,300
新規連結子会社取得による収入		499,605	—
短期貸付けによる支出		△1,240,000	△1,454,500
短期貸付金の回収による収入		90,000	1,341,500
長期貸付けによる支出		—	△70,000
長期貸付金の回収による収入		—	70,000
営業譲受けによる支出		—	△143,243
固定資産取得による前払金の支出		—	△688,100
その他の支出		△77,516	△691,068
その他の収入		11,533	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,683,951	△4,641,082

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△984,000	△226,000
長期借入れによる収入		4,300,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出		△144,087	△802,783
社債の発行による収入		720,495	—
社債の償還による支出		—	△105,000
自己株式の取得による支出		—	△29,491
その他の支出		△6,817	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,885,590	1,286,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△423	△1,008
V 現金及び現金同等物の増加額		1,617,083	522,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高		972,336	2,589,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,589,419	3,112,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス</p> <p>なお、株式会社アイランドリンク、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンスについては、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 10社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス Greater Sino Ltd.</p> <p>なお、Greater Sino Ltd. については、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>株式会社United Logistics Partnersについては、当社が保有していた同社株式の全てを、また株式会社リサイクル・アンド・イコールについては、当社が保有していた同社株式の一部を売却したことから、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>株式会社United Logistics Partners及び株式会社リサイクル・アンド・イコールについては、9月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>株式会社エムズジャパン 株式会社エムズジャパンについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社にしております。</p> <p>また同社については、決算日が連結決算日と異なるため、9月を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte, Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社アイランドリンクの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの決算日は10月31日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの決算日は4月30日、有限会社イーストレジデンスの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、10月31日を仮決算とする個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte, Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社アイランドリンク、Greater Sino Ltd. の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの決算日は10月31日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの決算日は4月30日、有限会社イーストレジデンスの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、10月31日を仮決算とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の総額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし建物（附属設備は除く）は定額法</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 株式会社エアードルフィンの従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 当社は平成19年4月21日東京リース株式会社を原告とし、被告をハードウェア・ソフトウェア等の開発・販売会社を含む計25名の内の1社として、販売代金等請求に関する訴訟の提起を受けました。 しかしながら、当社は全ての取引義務を履行しておりますので、当社がその支払義務を負う理由は全くないと判断しております。 当社は、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ————— 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ③ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少であり、重要性がないものについては発生した連結会計年度の損益として処理しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少であり、重要性がないものについては発生した連結会計年度の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,304,777千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「短期貸付金」は300,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債発行費償却」は14,274千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示することとなりました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「過年度法人税、住民税及び事業税」として表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が低くなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載することとなりました。 なお、当連結会計年度の「過年度法人税、住民税及び事業税」は8,408千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示することとなりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 199,653千円
※2 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 35,311千円 機械装置及び運搬具 6,535千円 計 41,847千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金 3,216千円 長期借入金 16,080千円 未払金 12,193千円 その他(長期未払金) 17,771千円 計 49,260千円	※2 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 32,769千円 機械装置及び運搬具 5,963千円 計 38,732千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金 3,216千円 長期借入金 12,864千円 未払金 8,530千円 その他(長期未払金) 9,241千円 計 33,851千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式58,822株であります。	※3
※4	※4 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 165,960千円 負ののれん 8,495千円 (差引) 157,464千円
5 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及びコミットメントの総額 5,800,000千円 借入実行残高 4,800,000千円 差引額 1,000,000千円	5 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及びコミットメントの総額 5,481,428千円 借入実行残高 5,481,428千円 差引額 ー千円
※6 投資有価証券には、平成18年1月4日設立の株式会社エムディー・インタラクティブに対する新株式払込金98,000千円が含まれております。	※6
7	7 偶発債務 当社は、有限会社パルテノンを譲渡人とする不動産売買予約契約を締結しております。当該契約は平成19年6月までに実行される予約契約ですが、当該売買が履行されない場合は最大470,400千円の違約金を支払うこととなります。 現在、同社とは友好的に事業を進めており、合意による解除に至る見込みです。そのため、現段階で当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないものと考えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 257,837千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,152千円 貸倒引当金繰入額 6,717千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 326,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,530千円 業務委託料 222,963千円 地代家賃 106,273千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,372千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27,017千円
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,381千円 機械装置及び運搬具 83千円 工具器具備品 250千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,822	—	—	58,822
合計	58,822	—	—	58,822
自己株式				
普通株式	—	95	—	95
合計	—	95	—	95

(注) 普通株式の自己株式の増加95株は取締役会決議による自己株式の取得による増加95株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	559	—	52	507	(注) 1
合計		—	559	—	52	507	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,556,190千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">33,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,419千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,556,190千円	信託預金	33,229千円	現金及び現金同等物	2,589,419千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,067,074千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">44,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,067,074千円	信託預金	44,974千円	現金及び現金同等物	3,112,049千円																						
現金及び預金勘定	2,556,190千円																																		
信託預金	33,229千円																																		
現金及び現金同等物	2,589,419千円																																		
現金及び預金勘定	3,067,074千円																																		
信託預金	44,974千円																																		
現金及び現金同等物	3,112,049千円																																		
<p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに有限責任中間法人CFI・アーバンファンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△481</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">CFI・アーバンファンド持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,300</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>CFI・アーバンファンドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:CFI・アーバンファンド取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	流動資産	4,299	固定資産	6,000	連結調整勘定	481	流動負債	△481	固定負債	-	少数株主持分	-	CFI・アーバンファンド持分の取得価額	10,300	当連結会計年度前支払額	3,500	CFI・アーバンファンドの現金及び現金同等物	△4,300	差引:CFI・アーバンファンド取得のための支出	2,500	<p>2 営業の譲受けにより増加した主な資産及び負債の内訳 ヘリエアー沖縄株式会社より譲り受けた資産及び負債の主な内訳及び営業譲受けによる支出(純額)は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,915</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,409</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">99,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,570</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,243</td> </tr> </table>	流動資産	10,915	固定資産	88,409	のれん	99,087	その他	187	流動負債	△24,570	固定負債	△30,786	差引:営業譲受けによる支出	143,243
流動資産	4,299																																		
固定資産	6,000																																		
連結調整勘定	481																																		
流動負債	△481																																		
固定負債	-																																		
少数株主持分	-																																		
CFI・アーバンファンド持分の取得価額	10,300																																		
当連結会計年度前支払額	3,500																																		
CFI・アーバンファンドの現金及び現金同等物	△4,300																																		
差引:CFI・アーバンファンド取得のための支出	2,500																																		
流動資産	10,915																																		
固定資産	88,409																																		
のれん	99,087																																		
その他	187																																		
流動負債	△24,570																																		
固定負債	△30,786																																		
差引:営業譲受けによる支出	143,243																																		
<p>3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに有限会社 Okinawa pilot projectを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">440,225</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">564,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△854</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,490</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△998,881</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)Okinawa pilot project持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(有)Okinawa pilot projectの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△439,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)Okinawa pilot project持分取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,000</td> </tr> </table>	流動資産	440,225	固定資産	564,000	連結調整勘定	△854	流動負債	△1,490	固定負債	△998,881	少数株主持分	-	(有)Okinawa pilot project持分の取得価額	3,000	当連結会計年度前支払額	3,000	(有)Okinawa pilot projectの現金及び現金同等物	△439,000	差引:(有)Okinawa pilot project持分取得による収入	439,000															
流動資産	440,225																																		
固定資産	564,000																																		
連結調整勘定	△854																																		
流動負債	△1,490																																		
固定負債	△998,881																																		
少数株主持分	-																																		
(有)Okinawa pilot project持分の取得価額	3,000																																		
当連結会計年度前支払額	3,000																																		
(有)Okinawa pilot projectの現金及び現金同等物	△439,000																																		
差引:(有)Okinawa pilot project持分取得による収入	439,000																																		

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>4 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに有限会社OPPリゾートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27,230</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">329,859</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△4,500</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△350,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(有)OPPリゾート持分の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td></tr> <tr><td>当連結会計年度前支払額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>(有)OPPリゾートの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,488</td></tr> <tr><td>差引:(有)OPPリゾート持分取得による収入</td><td style="text-align: right;">26,488</td></tr> </table> <p>5 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに有限会社イーストレジデンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">228,661</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△15,850</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△211,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(有)イーストレジデンス持分の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td></tr> <tr><td>当連結会計年度前支払額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>(有)イーストレジデンスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,617</td></tr> <tr><td>差引:(有)イーストレジデンス持分取得による収入</td><td style="text-align: right;">36,617</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td></tr> </table>	流動資産	27,230	固定資産	329,859	連結調整勘定	409	流動負債	△4,500	固定負債	△350,000	少数株主持分	—	(有)OPPリゾート持分の取得価額	3,000	当連結会計年度前支払額	3,000	(有)OPPリゾートの現金及び現金同等物	△26,488	差引:(有)OPPリゾート持分取得による収入	26,488	流動資産	228,661	固定資産	—	連結調整勘定	1,188	流動負債	△15,850	固定負債	△211,000	少数株主持分	—	(有)イーストレジデンス持分の取得価額	3,000	当連結会計年度前支払額	3,000	(有)イーストレジデンスの現金及び現金同等物	△36,617	差引:(有)イーストレジデンス持分取得による収入	36,617	新株予約権の行使による資本金増加額	300,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	300,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	600,000	
流動資産	27,230																																														
固定資産	329,859																																														
連結調整勘定	409																																														
流動負債	△4,500																																														
固定負債	△350,000																																														
少数株主持分	—																																														
(有)OPPリゾート持分の取得価額	3,000																																														
当連結会計年度前支払額	3,000																																														
(有)OPPリゾートの現金及び現金同等物	△26,488																																														
差引:(有)OPPリゾート持分取得による収入	26,488																																														
流動資産	228,661																																														
固定資産	—																																														
連結調整勘定	1,188																																														
流動負債	△15,850																																														
固定負債	△211,000																																														
少数株主持分	—																																														
(有)イーストレジデンス持分の取得価額	3,000																																														
当連結会計年度前支払額	3,000																																														
(有)イーストレジデンスの現金及び現金同等物	△36,617																																														
差引:(有)イーストレジデンス持分取得による収入	36,617																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	300,000																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	300,000																																														
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	600,000																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,011	6,380	11,630	機械装置及び運搬具	680,952	56,746	624,206
無形固定資産 (ソフトウェア)	132,613	112,272	20,340	工具器具備品	47,811	15,148	32,663
合計	150,624	118,653	31,971	無形固定資産 (ソフトウェア)	132,613	132,613	—
				合計	861,376	204,507	656,869
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			90,695千円
				1年超			463,473千円
				合計			554,169千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			81,419千円
				減価償却費相当額			85,854千円
				支払利息相当額			1,792千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年内			1,152千円
				1年超			1,248千円
				合計			2,400千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	284,247	758,620	474,373	284,247	473,665	189,418
合計		284,247	758,620	474,373	284,247	473,665	189,418

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
24,000	—	—	98,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年12月31日）		当連結会計年度（平成18年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）		連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券				
非上場株式※	255,800		489,153	
投資信託	250,000		—	
匿名組合出資金	115,000		115,000	

※平成18年1月4日設立の株式会社エムディー・インタラクティブに対する新株式払込金98,000千円が含まれております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	250,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	250,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の新規締結の際には、代表取締役社長及び取締役管理本部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より取締役管理本部長へ報告され、取締役管理本部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることになっております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	△8,820	△8,820	300,000	300,000	△3,896	△3,896
合計		300,000	300,000	△8,820	△8,820	300,000	300,000	△3,896	△3,896

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 特例処理が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要	確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同 左
(2) 退職給付債務に関する事項	退職給付債務 12,269千円 退職給付引当金 12,269千円 退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	退職給付債務 12,269千円 退職給付引当金 12,269千円 同 左
(3) 退職給付費用に関する事項	勤務費用 ー千円 退職給付費用 ー千円	勤務費用 ー千円 退職給付費用 ー千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、監査役1名、従業員24名
ストック・オプション数	普通株式 1,014株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	① 平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。 ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。 ④ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日まで
権利行使期間	平成18年8月1日から平成21年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,118
付与	—
失効	14
権利確定	1,104
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,104
権利行使	—
失効	90
未行使残	1,014

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712,143
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,123千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148,242千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,951千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">30,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,921千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△188,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,262千円</td></tr> </table>	未払賞与	3,124千円	未払事業税	27,049千円	役員退職慰労引当金	20,123千円	貸倒引当金	148,242千円	無形固定資産償却超過額	36,951千円	仕掛品評価損	30,225千円	その他	23,204千円	繰延税金資産合計	288,921千円	その他有価証券評価差額金	△188,658千円	繰延税金資産の純額	100,262千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,697千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,896千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,356千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,340千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">255,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,266千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,934千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,697千円	未払事業税	37,458千円	役員退職慰労引当金	26,896千円	貸倒引当金	46,356千円	無形固定資産償却超過額	20,340千円	偶発損失引当金	255,745千円	その他	32,770千円	繰延税金資産合計	424,266千円	その他有価証券評価差額金	△75,331千円	繰延税金資産の純額	348,934千円
未払賞与	3,124千円																																								
未払事業税	27,049千円																																								
役員退職慰労引当金	20,123千円																																								
貸倒引当金	148,242千円																																								
無形固定資産償却超過額	36,951千円																																								
仕掛品評価損	30,225千円																																								
その他	23,204千円																																								
繰延税金資産合計	288,921千円																																								
その他有価証券評価差額金	△188,658千円																																								
繰延税金資産の純額	100,262千円																																								
未払賞与	4,697千円																																								
未払事業税	37,458千円																																								
役員退職慰労引当金	26,896千円																																								
貸倒引当金	46,356千円																																								
無形固定資産償却超過額	20,340千円																																								
偶発損失引当金	255,745千円																																								
その他	32,770千円																																								
繰延税金資産合計	424,266千円																																								
その他有価証券評価差額金	△75,331千円																																								
繰延税金資産の純額	348,934千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	実効税率差異による影響	1.1	過年度法人税等	0.9	過年度法人税還付	△5.1	住民税均等割等	0.8	その他	8.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																		
	(%)																																								
法定実効税率	39.8																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																								
実効税率差異による影響	1.1																																								
過年度法人税等	0.9																																								
過年度法人税還付	△5.1																																								
住民税均等割等	0.8																																								
その他	8.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,676,007	731,159	210,849	13,618,016	—	13,618,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	2,081	3,693	5,977	(5,977)	—
計	12,676,209	733,241	214,542	13,623,994	(5,977)	13,618,016
営業費用	10,961,762	793,318	223,903	11,978,984	223,908	12,202,892
営業利益又は営業損失（△）	1,714,447	△60,077	△9,360	1,645,009	(229,886)	1,415,123
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	12,718,978	639,183	88,206	13,446,368	6,321,072	19,767,440
減価償却費	48,432	17,763	22,353	88,548	10,329	98,878
資本的支出	326,873	187,834	7,467	522,175	373,014	895,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,908千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,321,072千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,523,844	478,405	258,926	8,261,176	—	8,261,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	142,134	142,139	(142,139)	—
計	7,523,849	478,405	401,061	8,403,316	(142,139)	8,261,176
営業費用	5,108,065	501,709	465,929	6,075,704	376,519	6,452,224
営業利益又は営業損失(△)	2,415,784	△23,303	△64,868	2,327,611	(518,659)	1,808,952
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	9,205,260	799,874	999,380	11,004,515	7,322,807	18,327,323
減価償却費	75,788	54,611	50,104	180,504	38,231	218,735
資本的支出	1,945,514	712,631	482,403	3,140,549	38,060	3,178,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,519千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,322,807千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社の 子会社	株式会社エムズリンク	東京都 台東区	13,000	ソリューションサービス	間接 33.0	—	業務委託	金銭の貸付	893,000	短期貸付金	893,000
								利息の受取	24,598	未収収益	24,598

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格・市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	119,049円25銭	124,385円34銭
1株当たり当期純利益金額	8,885円97銭	8,574円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,877円51銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	522,193	504,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,193	504,190
期中平均株式数(株)	58,766	58,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(56)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数559個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数507個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 平成18年1月10日付で、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、株式会社三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 融資枠設定額 500,000千円 (2) 契約期間 平成18年1月10日から1年間</p> <p>2 当社は、平成18年1月4日、株式会社サイバー・コミュニケーションズとの合弁で、マーチャндаイジング業務を行うことを目的とした会社の設立をいたしております。</p> <p>(1) 設立目的 Eコマース・メディアに対し、多彩な商品サプライヤーから、効率的に多様な商品情報の提供を目的とする。</p> <p>(2) 商号 株式会社エムディー・インタラクティブ (3) 設立年月 平成18年1月4日 (4) 資本の額 100,000千円 (5) 出資比率 当社 49% 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 51%</p> <p>3 当社は、今後更なる拡大が見込まれる「産地直送市場」ならびに強化が求められる地方間の輸配送機能への対応を目的とし、阪急航空株式会社を完全子会社化することを、平成18年1月20日開催の取締役会にて決議し、株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしております。</p> <p>(1) 取得する会社の概要 商号 阪急航空株式会社 事業の内容 航空機の運航事業、測量事業 他 設立年月日 昭和35年11月1日 資本の額 96,000千円</p> <p>(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 192,000株 異動後の所有株式数 192,000株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 異動の日程 平成18年3月1日 株券引渡し期日 (予定) なお、平成18年3月24日、基本合意書の趣旨である航空貨物輸送事業における両社の一層の拡大・発展のためには、個別分野毎の関係を強化させる方が早期に効果をだすことができるとの結論に至り、株式譲渡に関する基本合意書については解消することといたしました。</p>	<p>1 特別目的会社への匿名組合出資について 平成19年1月5日付で特別目的会社と匿名組合出資契約の締結をし、同日付で出資いたしました。特別目的会社への匿名組合出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業者の名称：株式会社スター・インベストメント 事業内容：倉庫等の取得・運営事業 出資額：5億円 目的：株式会社スター・インベストメントが保有する倉庫物件に対するソリューション・サービスの提供</p> <p>2 株式取得による会社等の子会社化について 平成19年1月24日付で株式を取得し、同日付で子会社といたしました。子会社の内容は以下のとおりであります。</p> <p>名称：株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション 事業内容：建設事業 規模：売上高182,483千円 (平成17年12月期) 資本金：40,000千円 目的：当社が推進するフルラインホールセラー事業における建築関連機能の強化 物流センター建設等のグループ内におけるサービス提供 取得株数：800株 持分比率：100% 取得価額：80,000千円</p> <p>3 証券取引等監視委員会による調査について 当社は平成19年2月28日、株式会社アイ・エックス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、現在も継続中であります。当社といたしましたは、当該調査に積極的に協力しておりますが、調査結果その他今後の動向如何によっては翌事業年度以降の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サイバーファーム	第1回期限前償還条項付 無担保社債	平成17年12月 30日	450,000 (45,000)	405,000 (45,000)	0.4	—	平成24年12月 28日
株式会社サイバーファーム	第2回期限前償還条項付 無担保社債	平成17年12月 30日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.4	—	平成22年12月 30日
合計	—	—	750,000 (105,000)	645,000 (105,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,000	105,000	105,000	105,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,026,000	1,800,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	734,926	2,564,688	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,824,712	3,642,167	1.8	平成20年～23年
計	6,585,639	8,006,855	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,942,043	1,618,692	78,216	3,216

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成17年12月31日)		第8期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,204,110		2,865,868		
2 売掛金		6,128,600		1,449,343		
3 有価証券		365,000		314,674		
4 商品		2,061,889		1,258,060		
5 仕掛品		318,336		65,771		
6 前渡金		12,430		757,443		
7 前払費用		72,888		55,204		
8 繰延税金資産		231,537		374,205		
9 短期貸付金		1,150,000		1,263,000		
10 関係会社短期貸付金		601,978		716,000		
11 共同事業出資金		311,293		800,000		
12 その他		23,536		79,931		
貸倒引当金		△372,750		△111,751		
流動資産合計		13,108,850	69.4	9,887,752	55.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		495,797		500,427		
減価償却累計額		78,250	417,547	101,825	398,601	
(2) 構築物		41,909		44,663		
減価償却累計額		926	40,983	6,747	37,916	
(3) 車両運搬具		6,448		5,377		
減価償却累計額		5,735	713	4,975	402	
(4) 工具器具備品		225,701		245,535		
減価償却累計額		123,224	102,477	150,354	95,181	
(5) 建設仮勘定			185,000		840,267	
有形固定資産合計			746,721		1,372,368	7.6
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			938		—	
(2) ソフトウェア			128,262		1,771,788	
(3) その他			—		1,489	
無形固定資産合計			129,201		1,773,278	9.9

区分	注記 番号	第7期 (平成17年12月31日)		第8期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		916,420		757,665	
(2) 関係会社株式		305,437		417,571	
(3) 関係会社出資金		10,300		10,300	
(4) 関係会社その他の有 価証券		998,880		420,000	
(5) 出資金		100		—	
(6) 長期貸付金		500,000		500,000	
(7) 関係会社長期貸付金		80,000		220,000	
(8) 長期前払費用		244,087		240,133	
(9) 敷金・保証金		—		737,821	
(10) 営業保証金		1,765,000		760,000	
(11) 共同事業拠出金		—		850,000	
(12) その他		88,826		1,118	
貸倒引当金	—		△4,752		
投資その他の資産合計		4,909,052	26.0	4,909,859	27.4
固定資産合計		5,784,975	30.6	8,055,506	44.9
資産合計		18,893,826	100.0	17,943,258	100.0

区分	注記 番号	第7期 (平成17年12月31日)		第8期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,683,944		120,958	
2 短期借入金		2,000,000		1,500,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		725,710		2,560,472	
4 1年以内償還予定社債		105,000		105,000	
5 未払金		189,172		177,254	
6 未払費用		34,542		47,762	
7 未払法人税等		452,800		488,562	
8 未払消費税等		42,456		16,623	
9 前受金		11,541		960	
10 預り金		16,439		524,323	
11 前受収益		367		309	
12 偶発損失引当金		—		643,062	
13 その他		34,987		22,079	
流動負債合計		7,296,963	38.6	6,207,370	34.6
II 固定負債					
1 社債		645,000		540,000	
2 長期借入金		3,807,632		3,629,303	
3 繰延税金負債		131,498		25,271	
4 役員退職慰労引当金		50,600		67,630	
5 その他		4,059		1,495	
固定負債合計		4,638,790	24.6	4,263,700	23.8
負債合計		11,935,754	63.2	10,471,070	58.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,926,850	15.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,726,650		—	
資本剰余金合計		2,726,650	14.4	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		1,018,856		—	
利益剰余金合計		1,018,856	5.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		285,715	1.5	—	—
資本合計		6,958,071	36.8	—	—
負債及び資本合計		18,893,826	100.0	—	—

区分	注記 番号	第7期 (平成17年12月31日)		第8期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,926,850	16.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,726,650	
資本剰余金合計			—	2,726,650	15.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	1,734,091	
利益剰余金合計			—	1,734,091	9.7
4 自己株式			—	△29,491	△0.2
株主資本合計			—	7,358,100	41.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	114,086	0.6
評価・換算差額等合計			—	114,086	0.6
純資産合計			—	7,472,187	41.6
負債純資産合計			—	17,943,258	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ビジネス・ソリューション・サービス		10,608,012			5,873,318		
2 センター・サービス		733,241			478,405		
3 商品売上		544,570	11,885,824	100.0	1,516,748	7,868,472	100.0
II 売上原価							
1 ビジネス・ソリューション・サービス		8,557,626			2,706,354		
2 センター・サービス		704,697			435,252		
3 商品売上原価		537,633	9,799,956	82.4	1,466,508	4,608,115	58.6
売上総利益			2,085,867	17.6		3,260,356	41.4
III 販売費及び一般管理費	※1		795,653	6.7		1,361,885	17.3
営業利益			1,290,214	10.9		1,898,470	24.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		34,558			81,201		
2 受取配当金		51,207			79,294		
3 助成金収入		6,670			—		
4 受取手数料		—			65,498		
5 その他		17,786	110,223	0.9	23,828	249,822	3.2
V 営業外費用							
1 支払利息		50,973			101,999		
2 社債利息		32			6,149		
3 新株発行費		6,817			—		
4 社債発行費償却		29,505			—		
5 支払手数料		37,200			27,841		
6 子会社設立費用		—			70,211		
7 その他		12,622	137,150	1.2	6,783	212,985	2.7
経常利益			1,263,286	10.6		1,935,308	24.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	256,246	256,246	3.3

		第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		372,750			—		
2 固定資産除却損	※2	—			7,715		
3 買戻損失		—			383,136		
4 関係会社整理損		5,303			4,128		
5 偶発損失引当金繰入額		—	378,053	3.2	643,062	1,038,042	13.2
税引前当期純利益			885,233	7.4		1,153,512	14.7
法人税、住民税及び事業税		552,022			622,174		
過年度法人税、住民税及び事業税		127,589			—		
過年度還付法人税、住民税及び事業税		△77,918			△48,328		
法人税等調整額		△233,947	367,745	3.1	△135,568	438,277	5.6
当期純利益			517,488	4.3		715,235	9.1
前期繰越利益			501,368			—	
当期未処分利益			1,018,856			—	

売上原価明細書

(1) ビジネス・ソリューション・サービス事業

区分	注記 番号	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		112,163	1.6	140,109	5.3
II 外注費		6,706,204	94.8	2,231,486	84.0
III 経費	※2	257,651	3.6	285,739	10.7
当期総製造費用		7,076,019	100.0	2,657,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,790,343		318,336	
合計		8,866,362		2,975,672	
他勘定振替高	※3	—		203,546	
期末仕掛品たな卸高		318,336		65,771	
当期製品製造原価		8,548,026		2,706,354	
期首商品たな卸高		—		144,589	
IV 当期仕入高		154,189		98,076	
合計		8,702,215		2,949,020	
期末商品たな卸高		144,589		242,665	
ビジネス・ソリューション・サービス売上原価		8,557,626		2,706,354	

第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注経費</td> <td>79,359千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>23,295千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>51,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,136千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>38,569千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>31,292千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	外注経費	79,359千円	地代家賃	23,295千円	業務委託料	51,675千円	減価償却費	8,136千円	リース料	38,569千円	ソフトウェア償却	31,292千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注経費</td> <td>72,159千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>32,903千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>53,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>22,264千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>71,541千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 203,546千円</p>	外注経費	72,159千円	地代家賃	32,903千円	業務委託料	53,839千円	減価償却費	11,462千円	リース料	22,264千円	ソフトウェア償却	71,541千円
外注経費	79,359千円																								
地代家賃	23,295千円																								
業務委託料	51,675千円																								
減価償却費	8,136千円																								
リース料	38,569千円																								
ソフトウェア償却	31,292千円																								
外注経費	72,159千円																								
地代家賃	32,903千円																								
業務委託料	53,839千円																								
減価償却費	11,462千円																								
リース料	22,264千円																								
ソフトウェア償却	71,541千円																								

(2) センター・サービス事業

区分	注記 番号	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	32,675	4.6	34,531	7.9
II 外注費		620,271	88.0	314,930	72.4
III 経費		51,750	7.4	85,789	19.7
当期総製造費用		704,697	100.0	435,252	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		704,697		435,252	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
センター・サービス売上 原価		704,697		435,252	

第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算で あります。		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は、次のとおりであります。		※2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注経費	12,947千円	外注経費	30,864千円
通信費	7,593千円	通信費	9,258千円
地代家賃	4,498千円	地代家賃	7,545千円
リース料	8,422千円	リース料	12,327千円
減価償却費	5,310千円	業務委託料	11,937千円

(3) 商品販売等

区分	注記 番号	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—		1,917,300	
II 当期仕入高		2,454,933	100.0	564,604	100.0
合計		2,454,933		2,481,904	
III 期末商品たな卸高		1,917,300		1,015,395	
当期商品販売等売上原価		537,633		1,466,508	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第7期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処分利益		1,018,856
II 次期繰越利益		1,018,856

株主資本等変動計算書

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	2,726,650	1,018,856	1,018,856	—	6,672,356
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	715,235	715,235	—	715,235
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△29,491	△29,491
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	715,235	715,235	△29,491	685,744
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	2,726,650	1,734,091	1,734,091	△29,491	7,358,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	285,715	285,715	6,958,071
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	715,235
自己株式の取得	—	—	△29,491
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△171,628	△171,628	△171,628
事業年度中の変動額合計 (千円)	△171,628	△171,628	514,115
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	114,086	7,472,187

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	(1) デリバティブ取引 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(除く附属設備)については定額法。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>当社は平成19年4月21日東京リース株式会社を原告とし、被告をハードウェア・ソフトウェア等の開発・販売会社を含む計25名の内の1社として、販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けました。</p> <p>しかしながら、当社は全ての取引義務を履行しておりますので、当社がその支払義務を負う理由は全くないと判断しております。</p> <p>当社は、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
8 重要なヘッジ会計の方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年1月1日)</p>	<p>第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,472,187千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「電話加入権」として表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1以下となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」は938千円であります。</p> <p>前事業年度まで「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>なお、当事業年度の「出資金」は100千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」については、当事業年度において総資産額の100分の1を越えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金・保証金」は88,111千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「過年度法人税、住民税及び事業税」として表示しておりましたが、当事業年度において重要性が低くなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載することとなりました。</p> <p>なお、当事業年度の「過年度法人税、住民税及び事業税」は6,287千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,449千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">242,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,037千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">41,034千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">79,249千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">47,859千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,091千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	72,449千円	給与手当	242,451千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,037千円	旅費交通費	41,034千円	地代家賃	79,249千円	支払手数料	47,859千円	減価償却費	24,091千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,300千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">309,678千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,530千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,778千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">94,091千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">373,522千円</td></tr> <tr><td>コンサルティング料</td><td style="text-align: right;">52,998千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,381千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	役員報酬	79,300千円	給与手当	309,678千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,530千円	広告宣伝費	57,778千円	地代家賃	94,091千円	業務委託料	373,522千円	コンサルティング料	52,998千円	建物	7,381千円	車両運搬具	83千円	工具器具備品	250千円
役員報酬	72,449千円																																		
給与手当	242,451千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,037千円																																		
旅費交通費	41,034千円																																		
地代家賃	79,249千円																																		
支払手数料	47,859千円																																		
減価償却費	24,091千円																																		
役員報酬	79,300千円																																		
給与手当	309,678千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,530千円																																		
広告宣伝費	57,778千円																																		
地代家賃	94,091千円																																		
業務委託料	373,522千円																																		
コンサルティング料	52,998千円																																		
建物	7,381千円																																		
車両運搬具	83千円																																		
工具器具備品	250千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	95	—	95
合計	—	95	—	95

(注) 普通株式の自己株式の増加95株は取締役会決議による自己株式の取得による増加95株であります。

(リース取引関係)

第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,011	6,380	11,630	工具器具備品	47,811	15,148	32,663
ソフトウェア	132,613	112,272	20,340	ソフトウェア	132,613	132,613	—
合計	150,624	118,653	31,971	合計	180,424	147,761	32,663
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,652千円				1年内 9,553千円			
1年超 7,822千円				1年超 23,950千円			
合計 33,474千円				合計 33,503千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 45,939千円				支払リース料 34,086千円			
減価償却費相当額 42,774千円				減価償却費相当額 29,108千円			
支払利息相当額 2,370千円				支払利息相当額 1,662千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,837千円				1年内 1,152千円			
1年超 2,304千円				1年超 1,248千円			
合計 5,141千円				合計 2,400千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第7期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び第8期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第7期 (平成17年12月31日)	第8期 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 3,124千円	未払賞与 4,697千円
未払事業税 26,825千円	未払事業税 37,458千円
無形固定資産償却超過額 36,951千円	無形固定資産償却超過額 20,340千円
貸倒引当金 148,242千円	貸倒引当金 46,356千円
役員退職慰労引当金 20,123千円	役員退職慰労引当金 26,896千円
仕掛品評価損 30,225千円	偶発損失引当金 255,745千円
その他 23,204千円	その他 32,770千円
繰延税金資産合計 288,697千円	繰延税金資産合計 424,266千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 188,658千円	その他有価証券評価差額金 Δ 75,331千円
繰延税金資産の純額 100,039千円	繰延税金資産の純額 348,934千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.1%	
実効税率差異による影響 1.0%	
過年度法人税等 8.4%	
過年度法人税還付 Δ 8.8%	
住民税等均等割 0.5%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%	

(1株当たり情報)

項目	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	118,290円30銭	127,235円98銭
1株当たり当期純利益金額	8,805円91銭	12,163円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,797円53銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,488	715,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,488	715,235
期中平均株式数(株)	58,766	58,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(56)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数559個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数507個)

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 平成18年1月10日付で、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、株式会社三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 融資枠設定額 500,000千円 (2) 契約期間 平成18年1月10日から1年間</p> <p>2 当社は、平成18年1月4日、株式会社サイバー・コミュニケーションズとの合弁で、マーチャндаイジング業務を行うことを目的とした会社の設立をいたしております。</p> <p>(1) 設立目的 Eコマース・メディアに対し、多彩な商品サプライヤーから、効率的に多様な商品情報の提供を目的とする。</p> <p>(2) 商号 株式会社エムディー・インタラクティブ (3) 設立年月 平成18年1月4日 (4) 資本の額 100,000千円 (5) 出資比率 当社 49% 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 51%</p> <p>3 当社は、今後更なる拡大が見込まれる「産地直送市場」ならびに強化が求められる地方間の輸配送機能への対応を目的とし、阪急航空株式会社を完全子会社化することを、平成18年1月20日開催の取締役会にて決議し、株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしております。</p> <p>(1) 取得する会社の概要 商号 阪急航空株式会社 事業の内容 航空機の運航事業、測量事業 他 設立年月日 昭和35年11月1日 資本の額 96,000千円</p> <p>(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 192,000株 異動後の所有株式数 192,000株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 異動の日程 平成18年3月1日 株券引渡し期日 (予定)</p> <p>なお、平成18年3月24日、基本合意書の趣旨である航空貨物輸送事業における両社の一層の拡大・発展のためには、個別分野毎の関係を強化させる方が早期に効果をだすことができるとの結論に至り、株式譲渡に関する基本合意書については解消することといたしました。</p>	<p>1 特別目的会社への匿名組合出資について 平成19年1月5日付で特別目的会社と匿名組合出資契約の締結をし、同日付で出資いたしました。特別目的会社への匿名組合出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業者の名称：株式会社スター・インベストメント 事業内容：倉庫等の取得・運営事業 出資額：5億円 目的：株式会社スター・インベストメントが保有する倉庫物件に対するソリューション・サービスの提供</p> <p>2 株式取得による会社等の子会社化について 平成19年1月24日付けで株式を取得し、同日付で子会社といたしました。子会社の内容は以下のとおりであります。</p> <p>名称：株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション 事業内容：建設事業 規模：売上高182,433千円 (平成17年12月期) 資本金：40,000千円 目的：当社が推進するフルラインホールセラー事業における建築関連機能の強化 物流センター建設等のグループ内におけるサービス提供</p> <p>取得株数：800株 持分比率：100% 取得価額：80,000千円</p> <p>3 証券取引等監視委員会による調査について 当社は平成19年2月28日、株式会社アイ・エックス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、現在も継続中であり、当社といたしましては、当該調査に積極的に協力しておりますが、調査結果その他今後の動向如何によっては翌事業年度以降の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		ワールド・ロジ株式会社	1,402	252,360
		株式会社クエスト	203,593	221,305
		デジタル・ネットワーク・アプライ アンス株式会社	6,250	100,000
		株式会社エコス	—	100,000
		メイク・ア・フレンド株式会社	625	50,000
		コマップ株式会社	300	30,000
		株式会社サイバークレジット	80	4,000
計			212,250	757,665

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	契約型外国投資信託（円建て） （キャピタル・パートナーズ証券株式会社）	— 199,674
		匿名組合出資 （有限会社タイガーゲート・プロパティ）	— 115,000
計		—	314,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	495,797	18,037	13,407	500,427	101,825	29,602	398,601
構築物	41,909	2,753	—	44,663	6,747	5,821	37,916
車両運搬具	6,448	—	1,071	5,377	4,975	227	402
工具器具備品	225,701	21,927	2,094	245,535	150,354	28,850	95,181
建設仮勘定	185,000	840,267	185,000	840,267	—	—	840,267
有形固定資産計	954,858	882,987	201,573	1,636,272	263,903	64,501	1,372,368
無形固定資産							
電話加入権	938	—	—	938	—	—	938
ソフトウェア	182,039	1,722,668	—	1,904,707	132,919	79,142	1,771,788
施設利用権	—	583	—	583	32	32	550
無形固定資産計	182,977	1,723,251	—	1,906,229	132,951	79,174	1,773,278
長期前払費用	247,164	19,695	21,027	245,832	5,699	2,621	240,133

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定 商業施設用土地・建物 840,267千円

ソフトウェア 商業施設TOTAL管理システム 1,013,974千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	372,750	116,503	—	372,750	116,503
偶発損失引当金	—	643,062	—	—	643,062
役員退職慰労引当金	50,600	17,030	—	—	67,630

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の貸倒見積高による戻入れです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	151
預金	
普通預金	2,865,716
計	2,865,716
合計	2,865,868

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社レストレイションアセット	346,500
株式会社エコス	264,600
塚原産業株式会社	178,500
北海冷温倉庫株式会社	117,600
株式会社ハコセン	88,200
その他	453,943
計	1,449,343

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,128,600	7,948,607	12,627,865	1,449,343	89.7	174.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

内容	金額 (千円)
マンションコンシェルジュシステム	1,015,395
那覇市泊3丁目プロジェクト	242,665
合計	1,258,060

d 仕掛品

内容	金額 (千円)
決済代行システム開発	65,771
合計	65,771

e 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社エムズリンク	893,000
デジタル・ネットワーク・アライアンス株式会社	350,000
Greater Sino Ltd.	20,000
合計	1,263,000

② 流動負債

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社アーネスト	31,500
コマップ株式会社	20,475
株式会社エコス	13,250
佐川急便株式会社	9,480
ヤマト運輸株式会社	6,703
その他	39,550
計	120,958

b 短期借入金

	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	500,000
住友信託銀行株式会社	500,000
株式会社りそな銀行	400,000
商工組合中央金庫	100,000
合計	1,500,000

c 1年以内返済予定長期借入金

	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社横浜銀行	335,714
日新火災海上保険株式会社	185,714
株式会社みずほ銀行	142,857
その他	696,186
合計	2,560,472

d 長期借入金

	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	775,000
株式会社横浜銀行	671,428
株式会社三菱東京UFJ銀行	425,000
日新火災海上保険株式会社	371,428
株式会社みずほ銀行	285,714
その他	1,100,731
合計	3,629,303

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.cyberfirm.ne.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第8期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年4月26日沖縄総合事務局長に提出。

事業年度（第8期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 剛 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 光博 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木曾 安一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に下記の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年1月24日付けで株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの全株式を取得し、子会社化している。
2. 会社は、平成19年2月28日、株式会社アイ・エックス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、調査結果等今後の動向如何によっては、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(引当金の計上基準)に下記の事項が記載されている。

3. 会社は、平成19年4月21日付にて販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 剛 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 光博 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木曾 安一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に下記の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年1月24日付けで株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの全株式を取得し、子会社化している。
2. 会社は、平成19年2月28日、株式会社アイ・エックス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、調査結果等今後の動向如何によっては、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(重要な引当金の計上基準)に下記の事項が記載されている。

3. 会社は、平成19年4月21日付にて販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。